

平成30年度

# 事業報告書

平成30年4月1日から平成31年3月31日まで



大正大学

スガモで育む日本の未来。

# 目次

はじめに	1
------	---

## 1. 学校法人の概要

(1) 建学の精神・ビジョン	2
(2) 学校法人の沿革	5
(3) 設置学校等	7
(4) 役員及び教職員に関する情報	13
(5) 教育研究上の基本となる組織に関する情報	19
(6) 教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報	20
(7) 学生に関する情報	21
(8) 教育課程に関する情報	35
(9) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報	38
(10) 学習環境に関する情報	40
(11) 学生納付金に関する情報	41
(12) 学生支援と奨学金に関する情報	44
(13) 管理・運営の概要	45
(14) 教育力向上の取り組みの概要	47
(15) 国際交流の概要	47
(16) 社会貢献・連携活動の概要	51

## 2. 事業の概要

(1) 事業報告の概要	52
(2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況	53
① 優れた教育・研究	53
② 充実した学生生活	54
③ 特色ある地域・社会貢献	56
④ 学風の醸成	57
⑤ T S Rによる大学運営	58
(3) 大正大学の魅力化構想及び働き方改革検討チーム（第1期）報告	61

## 3. 財務の概要

(1) 決算の概要	62
(2) 計算書類の概要	62
(3) 学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて	64
(4) 経年比較	65
(5) 主な財務比率比較	71

## はじめに

大学経営の基本は理事長によるガバナンス、学長のリーダーシップによる学内運営機能のバランス強化、今後の経営理念と経営戦略の策定に基づく組織運営の日常化と活性化です。加えて、こうした活動を担保するのが財務基盤の健全化、安定化にほかならないと考えています。

経営戦略の策定に基づく教育・研究活動等については、学部学科の改組などの教学上の課題や学生支援、リスクマネジメントの確立などの学内課題に加えて、社会連携、地域貢献、国際交流、情報公開等の広範囲に及びます。さらに、官民からの戦略的外部資金の獲得や事業法人の事業拡大によって学納金だけに頼らない大学の経済的自立に向けた取り組みなど、大学に求められる課題解決のテーマは多いと考えています。私たちはこれらを「大正大学の社会的責任 (Taisho university Social Responsibility)」と捉えて個々の問題に対応していく姿勢を内外に示しつつ、確実に実行していくことを約束します。そのことを名づけて「**TSR シップ**」と呼びます。

本事業報告書は、平成 30 年 3 月に約束した事業計画に対する実施、成果状況を記載したものです。しかし、まだ完全なものとはいえません。むしろ反省すべき問題が山積します。それは、正しい目標の設定表記、評価基準とその方法、改善していくべき事項にこの的確を欠くなど、多くの指摘しなければならない事項が存在します。これらは研修を重ね、職員自らが学習し成熟させていくしかありません。しかし、長い年月を経て本学オリジナルの「**TSR マネジメント**」の意味するところが全学に浸透されつつあることは大きな成果です。

大正大学は 2026 年、創立 100 年を迎えます。この間、4 万人近くの卒業生を世に送り出してきました。2000 年代になって、大正大学の教育、研究活動が徐々に社会的注目を集めるようになり、その期待度も高くなりつつあります。現代社会は今までの歴史（戦争という混乱期を除く）で経験したことのない時代に突入しようとしています。それは少子、高齢化であり、テクノロジーが人間を支配するのではないかという程の進化の過程にあります。

そこで、本学の教育・研究のあり方、とりわけ未来の社会を担う人材育成にあたっては、現実社会を直視し、適切な大学のビジョン（存在意義）を示すことが求められます。そのため、教育活動のあり方の指針とその方策について、私達は平成 30 年 5 月に第 3 次中期マスタープランを策定しました。その「大正大学 100 年、魅力化構想とそれを実現する為の働き方改革」の速やかな実行が大学の社会的責任として求められています。

## 1. 学校法人の概要

学校法人大正大学は、1926(大正 15)年に全国で 21 番目の旧制私立大学として開学した日本唯一の複数宗派（天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派、浄土宗）による仏教連合大学である大正大学を設置しています。

大乘仏教精神に基づく「智慧と慈悲の実践」を建学の理念とし、教育ビジョン「4つの人となる」（慈悲・自灯明・中道・共生）を掲げて、「自らのためにだけでなく他人の利益になる」ことを大きな目標として行動できる人材の養成を行っています。

運営面では、TSR (Taisho university Social Responsibility : 大正大学の社会的責任) の理念に基づいて、PDCA サイクルに則ったマネジメントシステムを構築。運営ビジョン「首都圏文系大学においてステークホルダーからの期待、信頼、満足度 No.1 を目指す」を掲げて、ステークホルダーからの期待や要望に応え、成果を上げることによって新たな価値を創造し、満足を得られる大学になるための施策を推し進めています。

### (1) 建学の精神・ビジョン

#### ●建学の精神

#### 智慧と慈悲の実践

#### ●教育ビジョン

「4つの人となる」（平成 21 年 3 月策定）



本学は、天台宗・真言宗豊山派・真言宗智山派・浄土宗の四宗派が協働して運営する大学です。そうした協働の精神を支えているのが、大正 15 年（1926）の創立時に本学が掲げた、四宗派に通徹する「智慧と慈悲の実践」という建学の精神です。そして、建学の精神のもとに〈慈悲・自灯明・中道・共生〉という仏教精神に根ざした教育ビジョン「4つの人となる」を掲げて教育研究の活動を展開しています。

#### 1. 慈悲（じひ）：

慈悲とは仏教用語で、生きとし生けるものに対して平等な気持ちを持つことであり、すべての人々に友情を持ち、他人の苦しみを共有するところでもあります。また、慈悲は他者を「生かす」ことであり、そのために「生きる力」（智慧）を養っていくことが大切です。

## 2. 自灯明（じとうみょう）：

他人の言葉に左右されず、真実を頼りとして自らを確立せよということです。真実を知ることは、学び続け考え続けること以外にありません。すべてのものは変化していくのと同じように、学んだ「知識」もすぐに陳腐化するものです。日々、真実とは、真理とは何かを求めて歩いていくことであり、自灯明の実践です。

## 3. 中道（ちゅうどう）：

相互に対立する2つの極端なものにかたよらない生き方をいいます。中道を現代的に実践するには、とらわれない心を育て、正しい生き方を求める心を育てることが大切です。また、倫理観を養う、道徳的な生き方をする、法令・規則を守ることなども中道の現代的理解の1つであると考えます。

## 4. 共生（きょうせい）：

仏教の縁起の思想、すなわち世の中にあるものはすべて直接、間接に何らかの形で係わり合って生まれ、滅び、刻々と変わっていくものであるという考え方がベースにあります。大学という学びの場において、志を同じくした者が共に学び、それぞれの目標に向かって達成の努力をする人たちの集まりであって欲しいものです。

## ●運営ビジョン

本学は、平成24年度の第2次中期マスタープラン（中期事業計画）において承認された、「首都圏文系大学においてステークホルダーからの期待、信頼、満足度 No.1 を目指す」という運営ビジョン（目標）を掲げています。

「首都圏文系大学」とは、中規模（収容定員約8,000名まで）の大学で文系教育を特色とする大学のことを言います。また No.1 とは、大学におけるすべての運営や事業内容を対象とするものであり、その中核は教育、研究、社会貢献、地域連携事業等です。この目標を達成するために、指標を用いてマネジメント化に転換しようとする試みが「期待、信頼、満足度」というキーワードです。

これらは受験生や保護者、卒業生、地域、企業、団体（ステークホルダー）の視点からの評価について表現したものです。「期待」とは本学の固有の使命を明確にし、あらかじめ方針やビジョンに基づいて実施することで、個々のプログラムの実現のために、具体的な方法やプロセスを明らかにすることによって、価値観や期待度が向上することです。

「信頼」とは、本学が方針やビジョンに基づいて「約束」したことを確実に実行する（あるいは実行の努力が目に見える）ことであり、理事会においては経営的責任として大学運営上必要な「3つの経営基盤」を整備し、大学においては「5つの社会的責任」を明確にすることです。

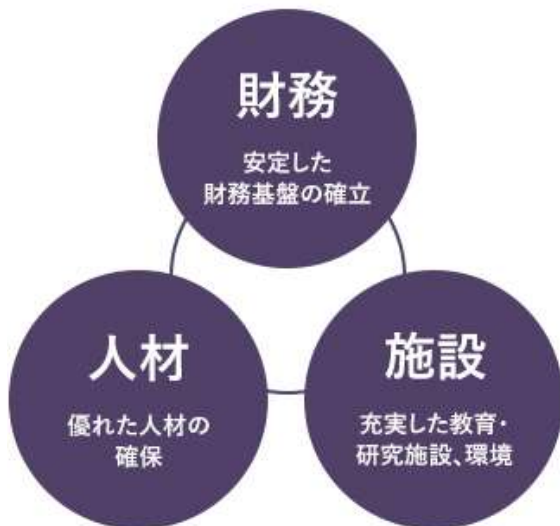
また、「満足度」は、大学の実行によって、ステークホルダーの期待通りの価値を見出すことができたかどうかということです。正しい点検・評価が行われ、その結果がフィードバックされ、是正や改善、改革につなげるマネジメントシステム（PDCA サイクル）を確立させる、こうした循環によって、大学の描いた「首都圏文系大学 No.1」の目標に向かって大学を運営させる機能を「TSR マネジメント」と呼びます。



●TSR について

TSR とは、「大正大学の社会的責任 (Taisho University Social Responsibility)」のことを指し、そのために教職員が一丸となって力を尽くすことです。経営者である理事会が「3つの経営基盤」を担保し、教職員が「5つの社会的責任」を果たすことによって、ミッション (使命) を達成するとともに、新たな価値を創造し、精神的・知的な満足を得られる大学へ成長することを目指しています。

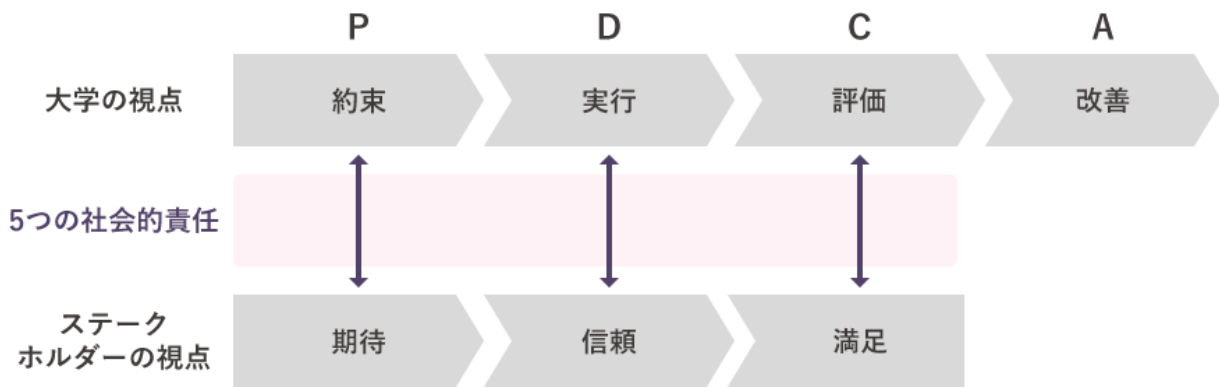
3つの経営基盤



5つの社会的責任



「TSR マネジメント」として、「計画 (期待) → 実行 (信頼) → 評価 (満足度) → 改善」という循環によって、本学が掲げたミッション (使命) やビジョンを実現していきます。



本学は、TSR の精神に基づき、事業活動を推進するとともに、中期事業計画を基にした各年度の事業計画を、大学のビジョン達成のための戦略的枠組みとして TSR の区分で策定しています。

さらに、事業計画に基づく各部署の施策（アクションプラン）の「計画・取り組み」を「ビジョン」、「価値認識」、「完了年月日」、「目標数値(KPI)」とともに策定し、四半期毎に達成状況を「シート」を用いて点検・評価しています。そして、このシートに基づく報告を総括し、「事業報告書」として発行しています。

また、学部・研究科の教育・研究活動等については、自己点検・評価として TSR の区分に基づく「TSR セルフマネジメントシート」を用いて点検・評価が行われています。この自己点検・評価活動については、「TSR マネジメントレポート」、「自己点検・評価報告書」において総括され、教職員には、「TSR マネジメント報告会」、「TSR 推進委員会」等において周知しています。

そして、TSR の精神に基づき、教職員が全力で取り組む姿勢のことを「TSR シップ」と呼び、TSR シップを具体化した「職員執務方針」、「大正大学職員のあるべき姿」も策定しています。

## (2) 学校法人の沿革

明治	18 年(1885)	天台宗大学設立
	20 年(1887)	真言宗新義派大学林・宗教大学（浄土宗）設立
大正	3 年(1914)	私立大学智山勸学院設立
	8 年(1919)	高楠、姉崎、前田、村上、沢柳の 5 博士、各宗管長に仏教連合大学の創設を提唱
	11 年(1922)	各宗幹部有志、各宗仏教連合大学の設立を提唱
	14 年(1925)	天台宗・真言宗豊山派・浄土宗がこれに賛同し、天台宗大学、豊山大学（新義派大学林改称）、宗教大学の学生 を仏教連合大学（大正大学）に編入
	15 年(1926)	大学令による大正大学（文学部・予科・専門部）設立、初代学長に沢柳政太郎博士就任
昭和	2 年(1927)	『大正大学学報』第一輯発行（昭和 28 年『大正大学研究紀要』と改題）
	4 年(1929)	智山勸学院を智山専門学校と改称
	18 年(1943)	智山専門学校を大正大学に合併、第一回学徒出陣
	23 年(1948)	大正大学高等学校創立
	24 年(1949)	新学制による大正大学（仏教学部・文学部）設立
	26 年(1951)	大学院修士課程（仏教学・宗教学・国文学）を設置
	31 年(1956)	大学院博士課程（仏教学・宗教学・国文学）を設置

昭和	32年(1957)	総合仏教研究所開設
	38年(1963)	カウンセリング研究所開設
	43年(1968)	旧本館解体(現在車寄せ部分は明治村に移築されています)
	51年(1976)	埼玉校地校舎取得。埼玉男子寮(道心寮)完成
	53年(1978)	大学院修士課程・博士課程(史学)設置
	54年(1979)	別科(仏教専修)設置
	55年(1980)	ハワイ大学(米国)と姉妹校関係締結 東国大学校(大韓民国)と姉妹校関係締結
	56年(1981)	文学部文学科国文学専攻、英語英文学専攻設置
	57年(1982)	文学部社会福祉学科設置
	61年(1986)	河南大学(中国)と姉妹校関係締結
	63年(1988)	仏教学部に仏教文化コース新設
平成	元年(1989)	日本語教員養成講座開設
	2年(1990)	生涯教育コース(社会学科)、福祉心理学コース(社会福祉学科)、日本語コース(国文学専攻)を開設
	5年(1993)	新教育課程スタート、大正大学高等学校廃止
	7年(1995)	学生総合開発センター開設 ミュンヘン大学(ドイツ)と教育交流協定締結
	8年(1996)	大学院文学研究科比較文化専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設
	9年(1997)	大学院文学研究科比較文化学専攻、社会福祉学専攻、臨床心理学専攻修士課程開設、 大学院昼夜開講制スタート、国際センター開設
	10年(1998)	北京大学・上海大学(中国)と交流協定締結
	11年(1999)	カフェテリア増築 大学院修士課程人間科学専攻、大学院博士課程福祉・臨床心理学専攻、 比較文化専攻開設 全学部学科昼間主コース・夜間主コース開設(昼夜開講制) 人間学部人間福祉学科生涯教育専攻募集停止
	12年(2000)	新図書館完成 社会学科を人間科学科に名称変更
	13年(2001)	大学院仏教学研究科、人間学研究科設置し、3研究科体制へ変更
	14年(2002)	2号館新研究棟落慶
	15年(2003)	文学部改組(再編) 表現文化学科、歴史文化学科設置 人間学部仏教学科、人間科学科の収容定員変更
	17年(2005)	10号館教室棟完成 キャリアエデュケーションセンター(CEC)開設 ネクストコミュニティコース(NCC)開設



平成	20 年 (2008)	人間学部人間科学科・人間科学専攻と教育人間学専攻を開設
	21 年 (2009)	人間学部にてアーバン福祉学科と臨床心理学科を開設 夜間主コースを廃止
	22 年 (2010)	仏教学部、文学部人文学科、表現学部を開設 歴史文化学科を歴史学科に名称変更 新 7 号館完成
	23 年 (2011)	人間学部にて人間環境学科、教育人間学科を開設 人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、福祉・臨床心理学専攻、文学研究科 国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
	24 年 (2012)	人間学部臨床心理学科、文学部歴史学科、表現学部表現文化学科の収容定員変更 新 3 号館完成
	25 年 (2013)	文学部人文学科の収容定員変更 アーバン福祉学科を社会福祉学科に名称変更 新 5 号館、新 11 号館完成
	26 年 (2014)	人間学部人間科学科の収容定員変更 仏教学研究科仏教学専攻、人間学研究科社会福祉学専攻、人間科学専攻、文学研究 科宗教学専攻、史学専攻、国文学専攻、比較文化専攻の収容定員変更
	27 年 (2015)	文学部日本文学科設置
	28 年 (2016)	地域創生学部地域創生学科、心理社会学部人間科学科、臨床心理学科設置
	29 年 (2016)	教職支援センター エンロールメント・マネジメント研究所開設
	30 年 (2017)	時宗が運営に参画。

### (3) 設置学校等

大正大学は、平成 29 年度においては、6 学部（地域創生、心理社会、人間、文、表現、仏教）11 学科と、3 研究科（仏教学、人間学、文学）の構成となっています。東京・巣鴨のキャンパスで約 5,000 名の学生が学んでいます。

教育面は、教員と学生の距離の近さを活かしたきめ細やかな学習サポートが特徴で、基礎力を磨き専門性と教養の融合を図る学びを提供しています。特に初年次教育では、1・2 年次の基礎教育の内容や教育方法の改善を図ることを目的とした教育開発推進センターを設置しています。また、就職支援についても、社会に出て活躍できる人材を育てるため、教職協働で学生の就職支援にあたる就職総合支援センターを設置し、確かな「基礎力」と「自立」をキーワードに教員と職員が一体となってキャリアサポートを行っています。

平成 26 年に現代の日本における地域創生・地域課題解決のための研究機関として地域構想研究所を設立し、加えて、平成 28 年に地域創生学部を設置し、地域固有の価値を見出しながら、地域が抱える課題を専門性と創造性、実践力で解決し、地域価値の継承や発展、創生を実現する人材を養成しています。

平成 29 年度は、エンロールメント・マネジメント研究所及び教職支援センターを設置し、TSR マネジメントの「5 つの社会的責任」の一つである「優れた教育・研究」がさらに発展し、充実いたしました。

エンロールメント・マネジメント研究所は、教育改革・学生支援のさらなる促進・拡充のために、大学として日本で初めて EM (Enrollment Management) や IR (Institutional Research) に関する研究を行う研究所です。学生の入学前から卒業後までの一貫した情報を収集・分析・提供し、教育・研究・社会貢献及び TSR マネジメント等について企画・立案・支援を行うことで、大学改革に資することを目的としています。この成果については、本学のみならず大学教育全体に貢献できるよう積極的に広く一般に公開していく予定です。

教職支援センターは、本学における教員養成課程の中核として、教職課程履修者の教職指導、具体的には履修支援・教科指導・実習指導を強化し、教員採用達成を目指しています。

## 学校法人 大正大学

理事長 岡本 宣丈

大正大学 [大正 15 年 4 月 1 日設立]

巣鴨キャンパス 東京都豊島区西巣鴨 3-20-1  
埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

学長 大塚 伸夫

総合仏教研究所 [昭和 32 年 4 月 1 日設立]

[事業内容]

新進気鋭の仏教研究者の育成  
仏教を中心とした諸宗教・諸思想の研究とその成果の発表  
以上の事業にかかわる新資料の発掘と出版  
斯界の第一人者による公開講義  
国際化・学際化・情報時代化時代に適応した仏教研究の展開

カウンセリング研究所 [昭和 38 年 5 月 13 日設立]

[事業内容]

カウンセラーの養成・教育・訓練  
臨床心理士養成に係る本学大学院生の実習  
カウンセリングに関する学術研究  
本学関係諸機関・設立宗門との連携活動  
臨床活動

地域構想研究所 [平成 26 年 10 月 1 日設立]

[事業内容]

地域活性化の構想と実現を担う人材育成

地域の連携先における講習会・セミナー・シンポジウム等の実施  
 広域連携ネットワーク（コンソーシアム）による地域創生事業  
 特定地域との連携による地域振興支援事業  
 地域の産業、地域企業の経営・起業支援事業  
 外部資金活用（国庫補助金・民間基金等）による補助事業の実施  
 海外地域連携事業  
 独自メディアの創出と情報発信  
 月刊『地域人』、web サイト、FM 東京・ラジオ週刊『地域人』の発信  
 地域経済データの集積及び解析による指標化事業  
 その他必要な研究及び実践活動

### エンロールメント・マネジメント研究所 [平成 29 年 10 月 1 日設立]

#### [事業内容]

入学前から卒業後まで一貫した調査分析  
 BI ツール等の IR システムの調査研究  
 EMIR 勉強会を主催することによる本研究所の成果の国内外への発信  
 PBL、AL の成果や効果の検証および可視化、成績評価等の研究  
 学修成果の可視化に関する調査分析  
 高等学校の探究型学習の達成度や成績評価等へのインパクト創出  
 高大接続型の新入試の設計や評価に関する調査研究  
 高等学校での学修履歴と大学の学修成果および社会人が評価する学修成果の在り方等の研究  
 高等教育政策やトレンド、競合大学の状況、高等学校等の学外情報の収集分析

### TSR マネジメント推進機構 就職総合支援センター [平成 26 年 4 月 1 日設置]

#### [業務内容]

職業紹介  
 企業開拓  
 進路に関する各種情報の提供  
 進路相談及び進路指導  
 キャリア教育

### TSR マネジメント推進機構 教育開発推進センター [平成 26 年 4 月 1 日設置]

#### [業務内容]

セルフマネジメント教育の開発・推進  
 基礎学力の向上  
 学生の学習支援  
 共通教育の開発・推進  
 第 I 類科目(教養科目)の運用  
 国際教育の推進

ファカルティ・ディベロップメント（FD）の推進

**TSR マネジメント推進機構 教職支援センター**[平成 29 年 5 月 1 日設置]

**[業務内容]**

教職課程の履修指導

実習指導

学校インターンシップ

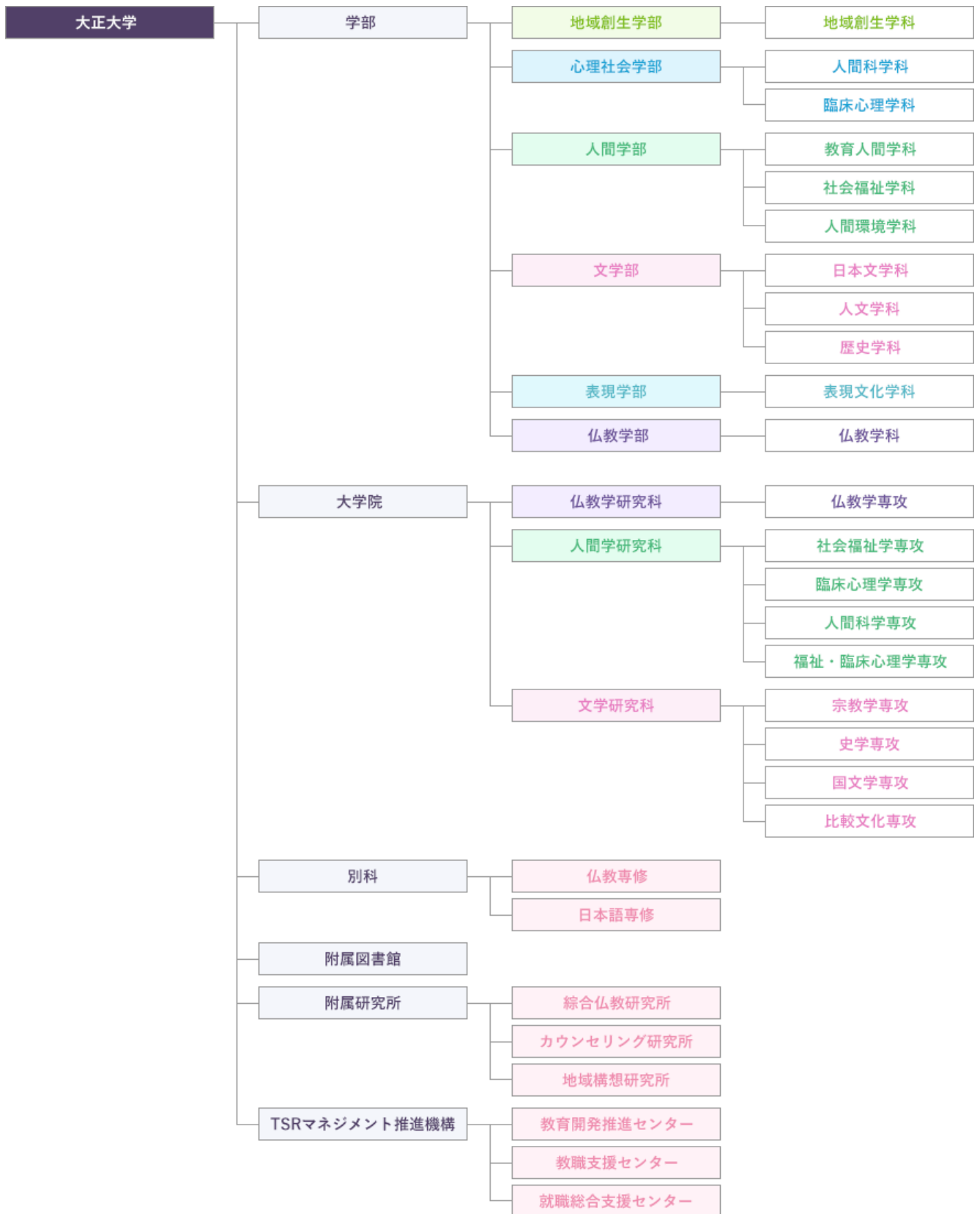
教員採用試験対策

教育委員会等関係諸団体との連携

小学校免許取得支援

教職課程年報の発行

【教育組織図】（平成 30 年 5 月 1 日現在）



【事務組織図】（平成30年5月1日現在）



#### (4) 役員及び教職員に関する情報

##### ●理事（定数 13～15 名／現員 15 名）

平成 31 年 3 月 31 日現在

No.	区分	常勤 非常勤	氏名	学内 役職	選任条項	摘要
1	理事長	非常勤	岡本 宣丈		第6条第2項	平成 12 年 3 月 15 日就任 平成 27 年 3 月 30 日再任 平成 30 年 3 月 30 日再任
2	常務理事	非常勤	多田 孝文		第6条第3項	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
3	常務理事	非常勤	櫛田 良豊		第6条第3項	平成 28 年 9 月 27 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
4	常務理事	非常勤	岡野 忠正		第6条第3項	平成 30 年 3 月 30 日就任
5	理事	常勤	大塚 伸夫	学長	※第7条第1項第1号	平成 27 年 11 月 1 日就任
6	理事	非常勤	千野 法人		第7条第1項第2号	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
7	理事	非常勤	勝崎 裕彦		第7条第1項第2号	平成 30 年 3 月 30 日就任
8	理事	非常勤	谷 晃昭		第7条第1項第3号	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
9	理事	非常勤	高橋 尚夫		第7条第1項第3号	平成 28 年 9 月 27 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
10	理事	非常勤	寺田 信彦		第7条第1項第3号	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
11	理事	非常勤	小澤 憲珠		第7条第1項第3号	平成 21 年 3 月 30 日就任 平成 27 年 3 月 30 日再任 平成 30 年 3 月 30 日再任
12	理事	常勤	柏木 正博	専務理事	第7条第1項第3号	平成 24 年 3 月 30 日就任 平成 27 年 3 月 30 日再任 平成 30 年 3 月 30 日再任
13	理事	常勤	平盛 聖樹	事務局長	第7条第1項第3号	平成 27 年 3 月 30 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
14	理事	常勤	小嶋 知善	副学長	第7条第1項第3号	平成 28 年 3 月 28 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任
15	理事	常勤	木元 修一	副学長	第7条第1項第3号	平成 28 年 3 月 28 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任

・任期 平成 30 年 3 月 30 日～令和 3 年 3 月 29 日

(※第7条第1項第1号理事は役務就任のため平成 27 年 11 月 1 日～令和元年 10 月 31 日)

- ・ 寄附行為第7条第1項第1号  
学長
- ・ 寄附行為第7条第1項第2号  
評議員のうちから、評議員会において選任した者 6人
- ・ 寄附行為第7条第1項第3号  
学識経験者で理事会において選任した者 6人以上8人以内

## ●監事（定数4名／現員4名）

平成31年3月31日現在

区分	常勤／非常勤	氏名	摘要
監事	非常勤	榎本 昇道	平成27年3月30日就任 平成30年3月30日再任
監事	非常勤	小島 一雄	平成30年3月30日就任
監事	非常勤	片野 真省	平成27年3月30日就任 平成30年3月30日再任
監事	非常勤	小池 啓三郎	平成30年3月30日就任

- ・ 任期 平成30年3月30日～令和3年3月29日
- ・ 監事は、この法人の理事、職員（学長、教員その他の職員を含む。以下同じ。）及び評議員以外の者のうちから宗教法人天台宗、真言宗豊山派、真言宗智山派及び浄土宗がそれぞれ推薦する者各1人について評議員会の同意を得て理事長が選任します。
- ・ 役員選任にあたっては、その管理及び運営に適性を有する者が選ばれるよう努めるとともに、各役員について、その配偶者又は三親等以内の親族が1人を超えて含まれてはならない。

## ●顧問

平成31年3月31日現在

区分	常勤／非常勤	氏名	摘要
顧問	非常勤	杜多 道雄	平成29年3月15日就任
顧問	非常勤	星野 英紀	平成28年7月5日就任
顧問	非常勤	芙蓉 良英	平成28年3月28日就任
顧問	非常勤	豊岡 鎌尔	平成27年11月17日就任

## ●相談役

平成31年3月31日現在

区分	常勤／非常勤	氏名	摘要
相談役	非常勤	里見 達人	平成30年3月30日就任

- ・ 任期 平成30年3月30日～令和3年3月29日
- \* 理事長経験者又は有識者で理事長の推薦により常務理事会の議を経て理事会で承認します。



## ●理事長特別補佐

平成 31 年 3 月 31 日現在

区分	常勤／非常勤	氏 名	摘要
理事長特別補佐	常勤	上杉 道世	平成 27 年 4 月 1 日就任 平成 30 年 3 月 30 日再任

・任期 平成 30 年 3 月 30 日～令和 3 年 3 月 29 日

\*理事長特別補佐は、常務理事会の議を経て、理事長が選任します。

## ●評議員（定数 31～34 名／現員 34 名）

平成 31 年 3 月 31 日現在

No.	氏 名	学内役職等	選 任 条 項
1	村上 興匡	文学研究科長 人文学科・教授	第25条第1項第1号
2	木村 周誠	仏教学科・准教授	第25条第1項第1号
3	新保 祐光	社会福祉学科・准教授	第25条第1項第1号
4	堀内 規之	仏教学専攻長 仏教学科・准教授	第25条第1項第1号
5	吉田 俊弘	教育開発推進センター長 人間科学科・教授 学長補佐	第25条第1項第1号
6	星野 壮	人文学科・専任講師	第25条第1項第1号
7	高橋 秀裕	教育人間学科・教授 学長補佐	第25条第1項第1号
8	種村 隆元	仏教学研究科長(代行) 仏教学科・准教授. 総合仏教研究所副所長	第25条第1項第1号
9	佐々木 大樹	仏教学科・専任講師	第25条第1項第1号
10	林田 康順	仏教学部長 仏教学科・教授	第25条第1項第1号
11	落合 崇志	人間環境学科長 人間環境学科・教授	第25条第1項第1号
12	曾根 宣雄	仏教学科長 仏教学科・教授	第25条第1項第1号
13	白土 健	人間環境学科・教授	第25条第1項第1号
14	御堂島 正	歴史学科・教授	第25条第1項第1号
15	伏木 香織	人文学科・准教授	第25条第1項第1号
16	多田 孝文	常務理事	第25条第1項第2号
17	細野 舜海		第25条第1項第2号

18	岩脇 彰信		第25条第1項第2号
19	笹岡 弘隆		第25条第1項第2号
20	岡野 忠正	常務理事	第25条第1項第2号
21	御嶽 隆英		第25条第1項第2号
22	岡本 宣丈	理事長	第25条第1項第2号
23	千野 法人	理事	第25条第1項第2号
24	勝崎 裕彦	理事	第25条第1項第2号
25	小野 静雄		第25条第1項第2号
26	杉谷 義純		第25条第1項第3号
27	櫛田 良豊	常務理事	第25条第1項第3号
28	細田 峰賢		第25条第1項第3号
29	静永 純一		第25条第1項第3号
30	中村 在徹		第25条第1項第3号
31	宮林 雄彦		第25条第1項第3号
32	長島 明道		第25条第1項第3号
33	遠藤 健治	一般社団法人 南三陸研修センター 代表理事	第25条第1項第3号
34	石田 順子	大正大学事業法人 ティー・マップ代表取締役	第25条第1項第3号

・任期 平成30年3月30日～令和3年3月29日

・寄附行為第25条第1項第1号

この法人の職員のうちから理事会において選任した者

・寄附行為第25条第1項第2号

この法人の設置する学校を卒業した者で年令25才以上のものうちから理事会において選任した者

・寄附行為第25条第1項第3号

学識経験者（職員を除く。）のうちから理事会において選任した者

・私立学校法42条2項により、評議員会を議決機関としています。

●専任教員数（職位別構成）

平成30年5月1日現在

大正大学		教授			准教授			講師			助教			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	6	0	6	8	1	9	4	0	4	0	1	1	18	2	20
<b>仏教学部 計</b>		6	0	6	8	1	9	4	0	4	0	1	1	18	2	20
人間学部	社会福祉学科	1	5	6	2	0	2	0	1	1	0	0	0	3	6	9
	人間環境学科	5	0	5	0	3	3	0	0	0	0	0	0	5	3	8
	教育人間学科	4	0	4	1	1	2	2	0	2	0	0	0	7	1	8
<b>人間学部 計</b>		10	5	15	3	4	7	2	1	3	0	0	0	15	10	25
心理社会 学部	人間科学科	7	1	8	5	0	5	1	0	1	0	0	0	13	1	14
	臨床心理学科	5	2	7	0	2	2	2	2	4	0	0	0	7	6	13
<b>心理社会学部 計</b>		12	3	15	5	2	7	3	2	5	0	0	0	20	7	27
文学部	人文学科	5	1	6	0	1	1	1	0	1	0	0	0	6	2	8
	日本文学科	4	0	4	1	1	2	1	1	2	0	0	0	6	2	8
	歴史学科	11	0	11	3	0	3	2	0	2	0	0	0	16	0	16
<b>文学部 計</b>		20	1	21	4	2	6	4	1	5	0	0	0	28	4	32
表現学部	表現文化学科	7	2	9	2	1	3	3	1	4	1	1	2	13	5	18
<b>表現学部 計</b>		7	2	9	2	1	3	3	1	4	1	1	2	13	5	18
地域創生 学部	地域創生学科	8	0	8	2	0	2	5	1	6	0	0	0	15	1	16
<b>地域創生学部 計</b>		8	0	8	2	0	2	5	1	6	0	0	0	15	1	16
<b>その他</b>		4	0	4	1	0	1	1	2	3	3	1	4	9	3	12
<b>合計</b>		67	11	78	25	10	35	22	8	30	4	3	7	118	32	150

●専任教員数（年齢別構成）

平成30年5月1日現在

大正大学		30歳未満			30～39歳			40～49歳			50～59歳			60～69歳			70歳以上			合計		
		男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
仏教学部	仏教学科	0	0	0	1	1	2	5	1	6	9	0	9	3	0	3	0	0	0	18	2	20
<b>仏教学部 計</b>		0	0	0	1	1	2	5	1	6	9	0	9	3	0	3	0	0	0	18	2	20
人間学部	社会福祉学科	0	0	0	0	0	0	2	2	4	0	4	4	1	0	1	0	0	0	3	6	9
	人間環境学科	0	0	0	0	1	1	1	2	3	2	0	2	1	0	1	1	0	1	5	3	8
	教育人間学科	0	0	0	2	0	2	0	0	0	1	1	2	4	0	4	0	0	0	7	1	8
<b>人間学部 計</b>		0	0	0	2	1	3	3	4	7	3	5	8	6	0	6	1	0	1	15	10	25
文学部	人文学科	0	0	0	0	0	0	2	1	3	1	1	2	3	0	3	0	0	0	6	2	8
	日本文学科	0	0	0	1	0	1	1	1	2	2	0	2	2	1	3	0	0	0	6	2	8
	歴史学科	0	0	0	1	0	1	4	0	4	6	0	6	5	0	5	0	0	0	16	0	16
<b>文学部 計</b>		0	0	0	2	0	2	7	2	9	9	1	10	10	1	11	0	0	0	28	4	32
表現学部	表現文化学科	0	0	0	2	0	2	4	2	6	3	2	3	3	1	4	1	0	1	13	5	18
<b>表現学部 計</b>		0	0	0	2	0	2	4	2	6	3	2	3	3	1	4	1	0	1	13	5	18
心理社会 学部	人間科学科	0	0	0	0	0	0	5	0	5	3	1	4	5	0	5	0	0	0	13	1	14
	臨床心理学科	0	0	0	2	1	3	1	2	3	2	1	3	2	2	4	0	0	0	7	6	13
<b>心理社会学部 計</b>		0	0	0	2	1	3	6	2	8	5	2	7	7	2	9	0	0	0	20	7	27
地域創生 学部	地域創生学科	0	0	0	3	0	3	2	0	2	4	1	5	3	0	3	3	0	3	15	1	16
<b>地域創生学部 計</b>		0	0	0	3	0	3	2	0	2	4	1	5	3	0	3	3	0	3	15	1	16
<b>その他</b>		0	0	0	2	0	2	2	3	5	2	0	2	3	0	3	0	0	0	9	3	12
<b>合計</b>		0	0	0	14	3	17	29	14	43	35	11	44	35	4	39	5	0	5	118	32	150

## ●兼務教員数

平成30年5月1日現在

仏教学部			人間学部			文学部			表現学部			心理社会学部			地域創生学部			計		
男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
62	10	72	55	25	80	48	19	67	58	25	83	18	15	33	6	5	11	247	99	346

## ●専任職員数

平成30年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		厚生補導系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
76	75	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	76	76	152

## ●兼務職員数

平成30年5月1日現在

事務系		技術技能系		医療系		教務系		厚生補導系		その他		計		
男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	計
29	60	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	29	61	90

## (5) 教育研究上の基本となる組織に関する情報

	学部		学科	
大 正 大 学	仏教学部	1	仏教学科	
	人間学部	2	社会福祉学科	
		3	人間環境学科	
		4	教育人間学科	
	心理社会学部	5	人間科学科	
		6	臨床心理学科	
	文学部	7	人文学科	
		8	日本文学科	
		9	歴史学科	
	表現学部	10	表現文化学科	
	地域創生学部	11	地域創生学科	
		<b>研究科</b>		<b>専攻</b>
		仏教学研究科	12	仏教学専攻（前期・後期）
	人間学研究科		13	社会福祉学専攻（前期）
			14	臨床心理学専攻（前期）
		15	人間科学専攻（前期）	

文学研究科	16	福祉・臨床心理学専攻（後期）
	17	宗教学専攻（前期・後期）
	18	史学専攻（前期・後期）
	19	国文学専攻（前期・後期）
	20	比較文化専攻（前期・後期）

## （6）教員組織、教員の保有学位及び業績に関する情報

### ●教員組織

役職	氏名	任期	任期期間
学長	大塚 伸夫	4年	平成27年11月1日～令和元年10月31日
副学長（教学担当）	小嶋 知善		
副学長（渉外・就職担当）	木元 修一		
学長補佐（教育担当）	吉田 俊弘	2年	平成29年11月1日～令和元年10月31日
学長補佐（教育担当）	神達 知純		
学長補佐（学術情報担当）	高橋 秀裕		
学長補佐（学生担当）	塩入 法道		
学長補佐（総合政策担当）	山内 洋		
学長補佐（質保証推進担当）	福島 真司		

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学部長	林田 康順	4年	平成27年11月1日～令和元年10月31日
人間学部長	宮崎 牧子		平成28年4月1日～令和元年10月31日
心理社会学部	伊藤 直文		平成27年11月1日～令和元年10月31日
文学部長	小林 伸二		平成30年2月14日～令和元年10月31日
表現学部長	小嶋 知善		平成28年4月1日～令和元年10月31日
地域創生学部長	永井 進		平成28年4月1日～令和元年10月31日

役職	氏名	任期	任期期間
仏教学研究科長（代行）	種村 隆元	4年	平成27年11月1日～令和元年10月31日
人間学研究科長	坂本 智代枝		
文学研究科長	村上 興匡		

## ●教員の保有学位及び業績

教員の保有学位及び業績については、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ「教員データベース」及び「知のナビゲーター（教員紹介）」において公開しています。

教員データベース：<http://acoffice.jp/tsuhp/KgApp>

知のナビゲーター（教員紹介）：<https://www.tais.ac.jp/chinavi/>

## (7) 学生に関する情報

### ●学部 of 入学定員・収容定員・在籍学生数

平成 30 年 5 月 1 日現在

学部	学科	専攻	入学定員	3年次編入学定員	収容定員	学生数					収容定員充足率※1
						1年	2年	3年	4年	計	
学年						1年	2年	3年	4年	計	※1
仏教学部	仏教学科		100	25	450	117	115	125	153	510	1.13
仏教学部 計			100	25	450	117	115	125	153	510	1.13
人間学部	社会福祉学科		80	-	320	77	107	81	76	341	1.07
	人間環境学科		55	-	225	58	67	52	58	235	1.04

	臨床心理学科※2	-	-	115	0	1	10	115	126	1.10
	人間科学科※2	-	-	123	0	1	4	131	136	1.11
	教育人間学科	60	3	251	68	68	74	80	290	1.16
人間学部 計		195	3	1034	203	244	221	460	1128	1.09
心理 社会 学部	人間科学科	120	3	363	127	130	136	-	393	1.08
	臨床心理学科	110	5	335	116	126	119	-	361	1.08
心理社会学部 計		230	8	698	243	256	255	-	754	1.08
文学部	人文学科	65	3	281	62	75	72	86	295	1.05
	日本文学科	70	-	280	71	71	82	75	299	1.07
	歴史学科	160	3	646	172	195	205	183	755	1.17
文学部 計		295	6	1207	305	341	359	344	1349	1.12
表現 学部	表現文化学科	205	3	811	229	216	253	237	935	1.15
表現学部 計		205	3	811	229	216	253	237	935	1.15
地域 創生 学部	地域創生学科	100	-	300	115	104	51	-	270	0.90
地域創生学部 計		100	-	300	115	104	51	-	270	0.90
合 計		1125	45	4500	1212	1276	1264	1194	4946	1.10

※ 1 「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

※ 2 人間学部臨床心理学科及び人間学部人間科学科は、平成28年4月より学生募集を停止。

入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）については、本学ホームページ、出願ガイドにおいて公開しております。

<https://www.tais.ac.jp/e-book/>

[https://www.tais.ac.jp/faculty/3\\_policy/tais\\_policy](https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy)



●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士前期課程]

平成 30 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数			収容定員充足率
					1	2	計	
学年					1	2	計	
博士前期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	30	60	21	27	48	0.80
	仏教学研究科 計		30	60	21	27	48	0.80
	人間学研究科	社会福祉学専攻	5	10	4	5	9	0.90
		臨床心理学専攻	18	36	18	23	41	1.14
		人間科学専攻	3	6	1	1	2	0.33
	人間学研究科 計		26	52	23	29	52	1.00
	文学研究科	宗教学専攻	5	10	2	6	8	0.80
		史学専攻	10	20	8	9	17	0.85
		国文学専攻	3	6	1	1	2	0.33
		比較文化専攻	3	6	4	1	5	0.83
文学研究科 計		21	42	15	17	32	0.76	
博士前期課程 計			77	154	59	73	132	0.86

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

●大学院の入学定員・収容定員・学生数 [博士後期課程]

平成 30 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	専攻	入学定員	収容定員	在籍学生数				収容定員充足率
					1	2	3	計	
学年					1	2	3	計	
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	7	21	7	5	8	20	0.95
	仏教学研究科 計		7	21	7	5	8	20	0.95
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	9	1	3	5	9	1.00
	人間学研究科 計		3	9	1	3	5	9	1.00
	文学研究科	宗教学専攻	2	6	0	2	4	6	1.00
		史学専攻	2	6	1	1	4	6	1.00
		国文学専攻	2	6	0	0	6	6	1.00
		比較文化専攻	2	6	1	0	0	1	0.17
文学研究科 計		8	24	2	3	14	19	0.79	
博士後期課程 計			18	54	10	11	27	48	0.89

※「収容定員充足率」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示。

●社会人学生数（学部）

平成 30 年 5 月 1 日現在

学部	学科	学生数				
		1 年	2 年	3 年	4 年	計
学年						
仏教学部	仏教学科	3	3	1	5	12
仏教学部 計		3	3	1	5	12
人間 学部	社会福祉学科	0	0	0	0	0
	人間環境学科	0	0	0	0	0
	臨床心理学科※1	0	0	0	0	0
	人間科学科※1	0	0	0	0	0
	教育人間学科	0	0	0	0	0
人間学部 計		0	0	0	0	0
心理 社会 学部	人間科学科	0	0	0	-	0
	臨床心理学科	1	1	-	-	2
心理社会学部 計		1	1	-	-	2
文学部	人文学科	0	0	0	0	0
	日本文学科	0	0	0	0	0
	歴史学科	0	0	0	0	0
文学部 計		0	0	0	0	0
表現学部	表現文化学科	0	0	0	1	1
表現学部 計		0	0	0	1	1
地域 創生 学部	地域創生学科	0	0	0	0	0
地域創生学部 計		0	0	0	0	0
合 計		4	4	1	6	15

※ 社会人学生とは、社会人入学者選抜試験又は仏教学科社会人特別入学者選抜試験を利用して入学した学生をいう。

※ 1 人間学部臨床心理学科及び人間学部人間科学科は、平成 28 年 4 月より学生募集を停止。

## ●社会人学生数（大学院）

平成 30 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	専攻	在籍学生数		
			1 年	2 年	計
学年			1 年	2 年	計
博士 前期 課程	仏教学研究科	仏教学専攻	4	4	8
	仏教学研究科 計		4	4	8
	人間学研究科	社会福祉学専攻	1	4	5
		臨床心理学専攻	1	7	8
		人間科学専攻	0	0	0
	人間学研究科 計		2	11	13
	文学研究科	宗教学専攻	0	2	2
		史学専攻	1	0	1
		国文学専攻	0	0	0
		比較文化専攻	1	0	1
文学研究科 計		2	2	4	
博士前期課程 計			8	17	25

※ 社会人学生とは、社会人入学試験、フェニックス社会人特別入学試験、スカランシップ入学試験、専門職特別入学試験を利用して入学した学生をいう。

## ●教員一人当たり学生数（学部）

平成 30 年 5 月 1 日現在

学部	学科	在学生数			教授	准教授	講師	助教	合計	教員一人当たり学生数
		男	女	計						
仏教学部	仏教学科	413	97	510	6	9	4	1	20	25.5
仏教学部 計		413	97	510	6	9	4	1	20	25.5
人間学部	社会福祉学科	138	203	341	6	2	1	0	9	37.9
	人間環境学科 (※1)	137	98	235	5	3	0	0	8	29.4
	教育人間学科 (※2)	222	68	290	4	2	2	0	8	36.3
人間学部 計		497	369	866	15	7	3	0	25	34.6
心理社会 学部	人間科学科 (※4)	210	319	529	8	5	1	1	15	35.3
	臨床心理学科 (※5)	170	317	487	7	2	4	6	19	25.6
心理社会学部 計		380	636	1016	15	7	5	7	34	29.9
文学部	人文学科	133	162	295	6	1	1	2	10	29.5

	日本文学科	96	203	299	4	2	2	2	10	29.9
	歴史学科	440	315	755	11	3	2	0	16	47.2
文学部 計		669	680	1349	21	6	5	4	36	37.5
表現学部	表現文化学科 (※3)	317	618	935	9	3	4	4	20	46.8
表現学部 計		317	618	935	9	3	4	4	20	46.8
地域創生学部	地域創生学科	192	78	270	8	2	6	2	18	15.0
地域創生学部 計		192	78	270	8	2	6	2	18	15.0
その他					4	1	3	3		
合計		2468	2478	4946	78	35	30	21	153	32.3

※1 アーバン福祉学科環境コミュニティ専攻の在学生数を含む。

※2 人間科学科教育人間学専攻の在学生数を含む。

※3 文学部表現文化学科の在学生数を含む。

※4 人間学部人間科学科の在学生数を含む。

※5 人間学部臨床心理学科の在学生数を含む。

### ●教員一人当たり学生数（大学院）〔博士前期課程〕

平成30年5月1日現在

研究科	専攻	在学生数			教授	准教授	講師	助教	合計	教員一人当たり学生数
		男	女	計						
仏教学研究科	仏教学専攻	37	11	48	6	7	0	0	13	3.7
仏教学研究科 計		37	11	48	6	7	0	0	13	3.7
人間学研究科	社会福祉学専攻	4	5	9	6	1	0	0	7	1.3
	臨床心理学専攻	11	30	41	7	2	1	0	10	4.1
	人間科学専攻	1	1	2	7	3	0	0	10	0.2
人間学研究科 計		16	36	52	20	6	1	0	27	1.9
文学研究科	宗教学専攻	5	3	8	4	0	0	0	4	2.0
	史学専攻	11	6	17	11	1	0	0	12	1.4
	国文学専攻	2	0	2	3	2	0	0	5	0.4
	比較文化専攻	2	3	5	3	0	0	0	3	1.7
文学研究科 計		20	12	32	21	3	0	0	24	1.3
博士前期課程（修士課程） 計		73	59	132	47	16	1	0	64	2.1

●教員一人当たり学生数（大学院）〔博士後期課程〕

平成30年5月1日現在

研究科	専攻	在学生数			教授	准教授	講師	助教	合計	教員一人 当たり学 生数
		男	女	計						
仏教学研究科	仏教学専攻	18	2	20	6	2	0	0	8	2.5
仏教学研究科 計		18	2	20	6	2	0	0	8	2.5
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	4	5	9	11	0	0	0	11	0.8
人間学研究科 計		4	5	9	11	0	0	0	11	0.8
文学研究科	宗教学専攻	4	2	6	4	0	0	0	4	1.5
	史学専攻	4	2	6	11	0	0	0	11	0.5
	国文学専攻	3	3	6	2	0	0	0	2	3.0
	比較文化専攻	0	1	1	3	0	0	0	3	0.3
文学研究科 計		11	8	19	20	0	0	0	20	1.0
博士後期課程 計		33	15	48	37	2	0	0	39	1.2

● 入学者数（学部）

平成30年4月1日現在

学部	学科	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学部	仏教学科	100	310	117
仏教学部 計		100	310	117
人間学部	社会福祉学科	80	563	77
	人間環境学科	55	589	58
	教育人間学科	60	466	68
人間学部 計		195	1,618	203
文学部	人文学科	65	738	62
	日本文学科	70	994	71
	歴史学科	160	1,503	172
文学部 計		295	3,235	305
表現学部	表現文化学科	205	1,824	229
表現学部 計		205	1,824	229
心理社会学部	人間科学科	120	1,425	127
	臨床心理学科	110	1,294	116
心理社会学部 計		230	2,719	243
地域創生学部	地域創生学科	100	499	115
地域創生学部 計		100	499	115
合計		1,125	10,205	1,212

● 3年次編入学者数（学部）

平成30年4月1日現在

学部	学科	3年次編入学定員	志願者数	3年次編入学者数
仏教学部	仏教学科	25	35	33
仏教学部 計		25	35	33
人間学部	教育人間学科	3	2	1
人間学部 計		3	2	1
文学部	人文学科	3	0	0
	歴史学科	3	3	2
文学部 計		6	3	2
心理社会学部	臨床心理学科	5	8	2
	人間科学科	3	1	0
心理社会学部 計		8	9	2
表現学部	表現文化学科	3	7	4
表現学部 集計		3	7	4
合計		45	56	42

● 入学者数（大学院）[博士前期課程]

平成30年4月1日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	30	23	20
仏教学研究科 計		30	23	20
人間学研究科	社会福祉学専攻	5	4	4
	臨床心理学専攻	18	53	18
	人間科学専攻	3	2	1
人間学研究科 計		26	59	23
文学研究科	宗教学専攻	5	2	2
	史学専攻	10	11	8
	国文学専攻	3	1	1
	比較文化専攻	3	4	4
文学研究科 計		21	18	15
修士課程（博士前期課程） 計		77	100	58

● 入学者数（大学院）〔博士後期課程〕

平成 30 年 4 月 1 日現在

研究科	専攻	入学定員	志願者数	入学者数
仏教学研究科	仏教学専攻	7	10	7
仏教学研究科 計		7	10	7
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	3	2	1
人間学研究科 計		3	2	1
文学研究科	宗教学専攻	2	1	0
	史学専攻	2	1	1
	国文学専攻	2	0	0
	比較文化専攻	2	1	1
文学研究科 計		8	3	2
博士後期課程 計		18	15	10

● 学位授与者数（学部）

平成 31 年 3 月 31 日現在

学部	学科	学位授与者数
仏教学部	仏教学科	138
仏教学部 計		138
人間学部	臨床心理学科	110
	人間科学科	126
	社会福祉学科	74
	人間環境学科	57
	教育人間学科	72
人間学部 計		439
文学部	人文学科	82
	日本文学科	73
	歴史学科	166
文学部 計		321
表現学部	表現文化学科	231
表現学部 計		231
合計		1129

●学位授与者数（大学院）〔博士前期課程〕

平成 31 年 3 月 31 日現在

研究科	専攻	学位授与者数
仏教学研究科	仏教学専攻	20
仏教学研究科 計		20
人間学研究科	社会福祉学専攻	3
	臨床心理学専攻	20
	人間科学専攻	1
人間学研究科 計		24
文学研究科	宗教学専攻	3
	史学専攻	7
	国文学専攻	1
	比較文化専攻	1
文学研究科 計		12
修士課程（博士前期課程） 計		56

●学位授与者数（大学院）〔博士後期課程〕

平成 31 年 3 月 31 日現在

研究科	専攻	課程	論文
仏教学研究科	仏教学専攻	3	0
仏教学研究科 計		3	0
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	1	0
人間学研究科 計		1	0
文学研究科	宗教学専攻	1	0
	史学専攻	1	0
	国文学専攻	2	0
	比較文化専攻	0	0
文学研究科 計		4	0
博士後期課程 計		8	0



## ●平成 30 年度中途退学率

### (学部)

学部名	合計		平成 30 年度在学生数 (C)	中途退学率 ( (A)+ (B) ) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学部	16	1	510	3.3%
人間学部	23	6	1128	2.6%
文学部	32	5	1349	2.7%
表現学部	15	2	935	1.8%
心理社会学部	16	1	754	2.3%
地域創生学部	7	0	270	2.6%
合計	109	15	4946	2.5%

### (大学院) [博士前期課程]

研究科名	合計		平成 30 年度在学生数 (C)	中途退学率 ( (A)+ (B) ) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	5	1	48	12.5%
人間学研究科	1	1	52	3.8%
文学研究科	3	0	32	9.4%
合計	9	2	132	8.3%

### (大学院) [博士後期課程]

研究科名	合計		平成 30 年度在学生数 (C)	中途退学率 ( (A)+ (B) ) ÷ (C)
	退学 (A)	除籍 (B)		
仏教学研究科	0	0	20	0.0%
人間学研究科	0	0	9	0.0%
文学研究科	1	0	19	5.3%
合計	1	0	48	2.1%

●就職・進学状況  
(学部)

令和元年5月1日現在

学部・学科		卒業者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	状況別内訳											就職率 (※1)	大学院進学率 (※2)	
						進学者		就職者		左記以外の者									計
						大学院研究科	大学学部	正規の職員・従業員、自営業主等 以上かつフルタイム勤務相当の者	専修学校・外国の学校等入学者	一時的な仕事に就いた者(雇用契約が一年未満又は短期間勤務の者)	進学準備中の者	就職準備中の者	その他	不詳・死亡の者					
仏教学部	仏教学科	男	108	13	77	77	13	75	2	2	5		1	9	1	108	100.0%	12.0%	
		女	30	2	21	20	2	20		2	1	1	1	3		30	95.2%	6.7%	
仏教学部 計		男	108	13	77	77	13	75	2	2	5		1	9	1	108	100.0%	12.0%	
		女	30	2	21	20	2	20		2	1	1	1	3		30	95.2%	6.7%	
		計	138	15	98	97	15	95	2	4	6	1	2	12	1	138	99.0%	10.9%	
人間学部	臨床心理学科	男	40	7	29	29	7	29			2	2				40	100.0%	17.5%	
		女	70	6	56	56	5	56		3	1	2	1	1		70	100.0%	7.1%	
	人間科学科	男	46	1	40	40		39	1	1	1			3		46	100.0%	0.0%	
		女	80	0	73	73		72	1	1	3		1	2		80	100.0%	0.0%	
	社会福祉学科	男	24	0	22	21		20	1				1	2		24	95.5%	0.0%	
		女	50	0	46	46		46			1			3		50	100.0%	0.0%	
	人間環境学科	男	33	0	33	33		33								33	100.0%	0.0%	
		女	24	0	22	22		21	1		1			1		24	100.0%	0.0%	
教育人間学科	男	56	0	49	49		49				1	6			56	100.0%	0.0%		
	女	16	0	14	14		11	3		1			1		16	100.0%	0.0%		
人間学部 計		男	199	8	173	172	7	170	2	1	3	3	7	5	199	99.4%	3.5%		
		女	240	6	211	211	5	206	5	4	7	2	2	8	240	100.0%	2.1%		
		計	439	14	384	383	12	376	7	5	10	5	9	13	439	99.7%	2.7%		
文学部	歴史学科	男	100	7	79	79	6	77	2	3	4	1	1	5	100	100.0%	6.0%		
		女	66	2	60	60	2	58	2	1	1			2	66	100.0%	3.0%		
	人文学科	男	29	1	23	22	1	22			1	1	2	2	29	95.7%	3.4%		
		女	53	0	47	46		44	2		5		1	1	53	97.9%	0.0%		
日本文学科	男	22	0	20	20		17	3					2	22	100.0%	0.0%			
	女	51	1	47	46	1	45	1		2		1	1	51	97.9%	2.0%			
文学部 計		男	151	8	122	121	7	116	5	3	5	2	3	9	151	99.2%	4.6%		
		女	170	3	154	152	3	147	5	1	8		2	4	170	98.7%	1.8%		
		計	321	11	276	273	10	263	10	4	13	2	5	13	321	98.9%	3.1%		
表現学部	表現文化学科	男	89	0	69	66		65	1	1	7	1	3	11	89	95.7%	0.0%		
		女	142	0	125	122		121	1	1	8		3	8	142	97.6%	0.0%		
表現学部 計		男	89	0	69	66		65	1	1	7	1	3	11	89	95.7%	0.0%		
		女	142	0	125	122		121	1	1	8		3	8	142	97.6%	0.0%		
		計	231	0	194	188		186	2	2	15	1	6	19	231	96.9%	0.0%		
合計		男	547	29	441	436	27	426	10	7	20	6	14	34	1	547	98.9%	4.9%	
		女	582	11	511	505	10	494	11	8	24	3	8	23		582	98.8%	1.7%	
		計	1129	40	952	941	37	920	21	15	44	9	22	57	1	1129	98.8%	3.3%	

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

(※2) 大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

課程	研究科・専攻		修了者数	進学者数	就職希望者数	就職者数	状況別内訳							就職率 (※1)	大学院進学率 (※2)	
							進学者		就職者		左記以外の者					計
							大学院研究科	正規の職員・従業員、自営業主等 正規の職員等でない者(雇用契約が一年未満又は短時間勤務の者)	進学準備中の者	就職準備中の者	その他	不詳・死亡の者				
修士課程 (博士前期課程)	仏教学研究科	仏教学専攻	男	16	2	12	10	2	10		1	1	2	16	83.3%	12.5%
			女	4	2	2	2	2	2					4	100.0%	50.0%
	仏教学研究科 計		男	16	2	12	10	2	10		1	1	2	16	83.3%	12.5%
			女	4	2	2	2	2	2					4	100.0%	50.0%
			計	20	4	14	12	4	12		1	1	2	20	85.7%	20.0%
	人間学研究科	社会福祉学専攻	男	0	0	0	0									
			女	3	0	3	2		1	1			1	3	66.7%	0.0%
		臨床心理学専攻	男	6	1	5	3	1	1	2	2			6	60.0%	16.7%
			女	14	0	13	8		4	4	3	2	1	14	61.5%	0.0%
		人間科学専攻	男	0	0	0	0									
			女	1	0	1	0						1	1	0.0%	0.0%
	人間学研究科 計		男	6	1	5	3	1	1	2	2	1		6	60.0%	16.7%
			女	18	0	17	10		5	5	3	4	1	18	58.8%	0.0%
			計	24	1	22	13	1	6	7	5	5	1	24	59.1%	4.2%
	文学研究科	国文学専攻	男	1	0	1	1		1					1	100.0%	
			女	0	0	0	0									
		史学専攻	男	5	0	5	2		1	1	1	2		5	40.0%	0.0%
			女	2	0	2	2		2					2	100.0%	0.0%
		宗教学専攻	男	2	0	2	2			2				2	100.0%	0.0%
			女	1	0	1	1		1					1	100.0%	0.0%
比較文化専攻		男	1	0	1	0					1		1	0.0%	0.0%	
		女	0	0	0	0										
文学研究科 計		男	9	0	9	5		2	3	1	3		9	55.6%	0.0%	
		女	3	0	3	3		3					3	100.0%	0.0%	
		計	12	0	12	8		5	3	1	3		12	66.7%	0.0%	
修士課程(博士前期課程) 計			男	31	3	26	18	3	13	5	4	4	2	31	69.2%	9.7%
		女	25	2	22	15	2	10	5	3	4	1	25	68.2%	8.0%	
		計	56	5	48	33	5	23	10	7	8	3	56	68.8%	8.9%	

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

(※2) 大学院進学率は卒業生数に占める大学院研究科進学者数の割合で算出

課程	研究科・専攻		修了者数	就職希望者数	就職者数	就職者				就職率 (※1)			
						正規の職員・従業員、自営業主等	正規の職員等でない者(雇用契約が一年以上かつフルタイム勤務相当の者)	一時的な仕事に就いた者(雇用契約が一年未満又は短時間勤務の者)	注記以外の者				
									その他		計		
博士後期課程	仏教学研究科	仏教学専攻	男	7	6	6	5	1		1	7	100.0%	
			女	1	1	1		1			1	1	100.0%
	仏教学研究科 計		男	7	6	6	5	1		1	7	100.0%	
			女	1	1	1		1			1	100.0%	
			計	8	7	7	5	2		1	8	100.0%	
	人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	男	0	0	0							
			女	1	1	1	1					1	100.0%
	人間学研究科 計		男	0	0	0							
			女	1	1	1	1				1	100.0%	
			計	1	1	1	1				1	100.0%	
	文学研究科	国文学専攻	男	1	1	0			1		1	0.0%	
			女	2	1	0			1	1	2	0.0%	
		史学専攻	男	3	2	1		1	2		3	50.0%	
			女	1	1	1		1			1	100.0%	
		宗教学専攻	男	3	2	2		2	1		3	100.0%	
			女	1	0	0				1	1		
		比較文化専攻	男	0	0	0							
			女	0	0	0							
		文学研究科 計		男	7	5	3		3	3		6	60.0%
				女	4	2	1		1	2	2	5	50.0%
		計	11	7	4		4	5	2	11	57.1%		
博士後期課程 計			男	14	11	9	5	4	3	1	13	81.8%	
			女	6	4	3	1	2	2	2	7	75.0%	
			計	20	15	12	6	6	5	3	20	80.0%	

(※1) 就職率は就職希望者に占める就職者の割合で算出

主な就職先については、本学ホームページ・就職支援ガイドに掲載しています。

[https://www.tais.ac.jp/job\\_carrer/result/](https://www.tais.ac.jp/job_carrer/result/)

## (8) 教育課程に関する情報

教育課程については、全て履修要項に掲載し、本学ホームページにおいて公開しています。

<https://www.tais.ac.jp/guide/info/degree/>

授業科目の構成	学びの窓口	
<b>第Ⅰ類科目</b> <b>【共通科目】</b> 幅広い教養と知識に関する科目	学びの 技法	基礎  展開
<b>第Ⅱ類科目</b> <b>【学科の専門科目】</b> 各学科の専門教育科目	必修科目 選択科目(選択必修科目) 自由科目	
<b>第Ⅲ類科目</b> <b>【共通科目】</b> 教職・資格等に関する科目	教職・資格に関する科目 社会・地域貢献に関する科目 キャリア育成支援に関する科目 自己研鑽に関する科目	

授業科目の種類		
必修科目	卒業までに必ず履修(単位修得)しなければならない科目	
選択科目 (選択必修科目)	指定された科目の中から選択し、所定の単位数を履修(単位修得)しなければならない科目(選択必修科目含む)	
自由科目	開設された科目の中から自由に選択し、履修できるが卒業単位に含まない科目(必ずしも履修しなくてよい)	



## 【地域創生学部】

	1年次	2年次	3年次	4年次
	社会人基礎力の育成 地域創生の基礎知識修得	問題解決力の育成	企画構想力の育成	実践力の育成 (育成能力の統合と実践)
基盤教育	学問基盤科目群 18単位			
	外国語表現、日本語表現、データ分析、セルフマネジメント ⇒ 社会人基礎力の修得			
基盤・専門融合教育	教養科目群 20単位			
	人文学系科目(共生論, 仏教学, 歴史, 倫理学等), 社会科学系科目(社会学, 法律学, 政治学等) 自然科学系科目(環境学, 生物多様性概論等) ⇒ 視野の拡大と専門科目の学びを深める基盤			
専門教育	地域創生理論科目群 47単位			
	経済学の基礎	ミクロ経済学, マクロ経済学, 地域経済学, 経済政策論, 日本経済論等 地域政策論, 自治体経営論, 政策過程論, 地域教育活動論等		
	⇒ 経済学的思考により現実の地域課題を理解する			
	地域創生実践科目群 33単位			
	地域経済学ゼミナールⅠ	地域経済学ゼミナールⅡ	地域創生学ゼミナールⅠ	地域創生学ゼミナールⅡ
コミュニティリーダーシップⅠ	コミュニティリーダーシップⅡ	コミュニティリーダーシップⅢ		
地域実習Ⅰ	地域実習Ⅱ	地域実習Ⅲ		
⇒ 実習を通じて地域に根差した知識・技術を体験する				

卒業研究  
6単位

## 【大学院】

各専攻の教育課程については、履修要項に授業を掲載しています。平成17年度より、「大学院研究科共通科目」を開設しています。8単位を上限として修了単位認定することができます。開設の趣旨は、本学大学院で開講している科目で、自分の専攻の専門科目に加えてそれぞれの関心のある分野の科目を履修することにより、あるいは自専攻の近隣領域を学ぶことにより、修了時により幅広い視野と知識を身に付けることを目的としています。

本学の教育課程編成・実施の方針（カリキュラムポリシー）は、ホームページ等において公開しています。  
[https://www.tais.ac.jp/faculty/3\\_policy/tais\\_policy/](https://www.tais.ac.jp/faculty/3_policy/tais_policy/)

## (9) 学修の成果に係る評価及び卒業の認定に当たっての基準に関する情報

### ●卒業認定・学位授与に関する方針（ディプロマポリシー）

#### 知識・技能

- ①社会においてよりよく生きるための力となる幅広い教養と学びの技法を身につけている。(自灯明)
- ②自らの専門分野の学習内容と研究方法の核心を理解し、現実社会の中で活用できる。(自灯明)

#### 思考・判断・表現

- ③自ら問いを立て、多面的かつ重層的に思考することによって、その問いを探究し続けることができる。(中道)
- ④己の立場にとらわれず、意見や価値観の異なる人々の考えを傾聴した上で、自らのそれを再構築し、論理的・創造的に表現することができる。(中道)

#### 関心・意欲・態度

- ⑤より良い社会の形成と発展に寄与していくために、利他の精神をもって主体的かつ実践的に学習成果を活かそうとする姿勢を身につけている。(慈悲)
- ⑥他者に対して親愛の情を抱き、互いを尊重しながら、ともに目標を達成しようとする協働性を身につけている。(共生)

各学科、各大学院専攻のディプロマポリシーについても、本学ホームページにおいて公表しています。

[https://www.tais.ac.jp/faculty/tais\\_policy/](https://www.tais.ac.jp/faculty/tais_policy/)

### ●成績評価

成績評価は当該教科の担当教員が行い、試験・レポート・授業への取り組み等を総合的に勘案して評価されます。より適正な成績評価をするため、下記の通り評価を細分化しています。

評価	ポイント	判定		基準
AA	4.0点	合格（最優秀）	AA	極めて優秀な成績
A+	3.5点	合格（優秀）	A	優秀な成績
A	3.0点			
A-	2.7点			
B+	2.4点	合格（良）	B	受講生の中では平均的な成績
B	2.0点			
B-	1.7点			
C+	1.4点	合格（可）	C	平均より劣るが、合格に値する成績
C	1.0点			
D	0.0点	不合格（不可）	D	合格に達しない
Z	0.0点	不合格（否）	Z	評価不能



T	—	本学の授業科目における合格判定（上記A A～Cを除く）及び他大学における単位認定。
---	---	---

※Z評価はレポート未提出者、試験身受験者等を示します。

※成績通知表には、評価欄の評語を使用します。また、成績証明書には、判定欄の評語を使用します。（成績証明書には、合格科目のみ記載されます。）

### ●卒業の認定に当たっての基準

#### 学部

学部名	学科名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学部	仏教学科	4	124	学士（仏教学）
人間学部	社会福祉学科			学士（社会福祉学）
	人間環境学科			学士（人間環境学）
	教育人間学科			学士（教育人間学）
心理社会学部	人間科学科			学士（人間科学）
	臨床心理学科			学士（臨床心理学）
文学部	人文学科			学士（人文学）
	日本文学科			学士（日本文学）
	歴史学科			学士（歴史学）
表現学部	表現文化学科			学士（表現文化）
地域創生学部	地域創生学科	学士（経済学）		

#### 大学院博士前期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	2	30	修士（仏教学）
人間学研究科	社会福祉学専攻			修士（社会福祉学）
	臨床心理学専攻			修士（臨床心理学）
	人間科学専攻			修士（人間科学）
文学研究科	宗教学専攻			修士（文学）
	史学専攻			修士（文学）
	国文学専攻			修士（文学）
	比較文化専攻			修士（文学）

#### 大学院博士後期課程

研究科名	専攻名	修業年限	必要修得単位数	取得可能な学位
仏教学研究科	仏教学専攻	3	12	博士（仏教学）
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻			博士（人間学）
文学研究科	宗教学専攻			博士（文学）
	史学専攻			博士（文学）
	国文学専攻			博士（文学）
	比較文化専攻			博士（文学）
	史学専攻	博士（文学）		

## (10) 学習環境に関する情報

- 所在地 巢鴨キャンパス 東京都豊島区西巢鴨 3-20-1  
埼玉校舎 埼玉県北葛飾郡松伏町大字築比地

- 面積 (平成 30 年 5 月 1 日現在)

土地面積	73,799 m <sup>2</sup>
建物面積	60,561 m <sup>2</sup>

- 蔵書数 (平成 31 年 3 月 31 日現在)

図書の名称	図書冊数	雑誌数	学位論文 (博士論文)	電子ジャーナル 電子書籍	データベース	視聴覚資料
冊数	636,166	11,127	223	149	8	17,762

- キャンパスマップ (巢鴨キャンパス)



## (11) 学生納付金に関する情報 (平成30年度入学者)

※下記金額の他に父母会費 (年額 5,000 円)、鴨台会 (同窓会) 費 (年額 7,500 円)、編入生は年額 15,000 円 (4 年次まで) があります。

### 仏教学部

単位：円

仏教学科	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
仏教学 コース	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
宗学コース	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
国際教養 コース	200,000	700,000	200,000	50,000	30,000	1,180,000

### 人間学部

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
社会福祉学 科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
人間環境学 科	200,000	700,000	200,000	50,000	30,000	1,180,000
教育人間学 科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000

### 心理社会学部

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
人間科学科	200,000	700,000	200,000	50,000	15,000	1,165,000
臨床心理学科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000

### 文学部

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
人文学科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
日本文学科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000
歴史学科	200,000	700,000	200,000	50,000	—	1,150,000

## 表現学部

単位：円

表現文化学科	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
エンターテインメントビジネスコース	200,000	750,000	200,000	50,000	—	1,200,000
英語表現・コミュニケーションコース	200,000	750,000	200,000	50,000	—	1,200,000
クリエイティブライティングコース	200,000	750,000	200,000	50,000	—	1,200,000
出版・編集コース	200,000	750,000	200,000	50,000	—	1,200,000
放送・映像表現コース	200,000	750,000	250,000	50,000	—	1,250,000

## 地域創生学部

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
地域創生学科	200,000	1,000,000	200,000	50,000	—	1,450,000

## 編入学

単位：円

	入学金	授業料	施設設備費	教育充実費	演習実習費	合計
編入学	200,000	700,000	200,000	50,000	-	1,150,000
臨床心理学科	200,000	700,000	200,000	50,000	30,000	1,180,000
人間科学科	200,000	700,000	200,000	50,000	15,000	1,165,000
表現文化学科						
エンターテインメントビジネスコース	200,000	750,000	200,000	50,000	-	1,200,000
英語表現・コミュニケーションコース	200,000	750,000	200,000	50,000	-	1,200,000

クリエイティブライティングコース	200,000	750,000	200,000	50,000	-	1,200,000
出版・編集コース	200,000	750,000	200,000	50,000	-	1,200,000
放送・映像表現コース	200,000	750,000	250,000	50,000	-	1,250,000

### 大学院（博士前期課程）

下記金額の他に父母会費（年額 5,000 円）、鴨台会（同窓会）費（年額 15,000 円（2 年次まで））があります。

単位：円

		入学金	授業料	施設設備費	演習 実習費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	400,000	150,000	-	750,000
人間学研究科	社会福祉学専攻	200,000	690,000	150,000	30,000	1,070,000
	臨床心理学専攻				35,000	1,075,000
	人間科学専攻		400,000		-	750,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	400,000	150,000	-	750,000
	史学専攻					
	国文学専攻					
	比較文化専攻					

### 大学院（博士後期課程）

単位：円

		入学金	授業料	施設設備費	合計
仏教学研究科	仏教学専攻	200,000	690,000	150,000	1,040,000
人間学研究科	福祉・臨床心理学専攻	200,000	690,000	150,000	1,040,000
文学研究科	宗教学専攻	200,000	690,000	150,000	1,040,000
	史学専攻				
	国文学専攻				
	比較文化専攻				

## (12) 学生支援と奨学金に関する情報

### 学生支援

概要	支援組織
生活支援	学生支援部学生課
健康管理	保健室
修学支援	教務部
就職支援	学生支援部就職課

### 奨学金

#### 学部

学業 (学力重視型)	1年生(新入生)	新入生奨学金
	2~4年生	人材育成奨学金
	1~4年生	モンゴル研究奨学生
藤井かよ奨学生		
経済 (家計状況・学力バランス型)	2~4年生	父母会 修学奨励金
経済 (家計状況重視型)	1~4年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度
	1~4年生	
課外 (活動実績・人物バランス重視型)	1~4年生	課外学習奨励金
		ボランティア活動奨励金
		学術文化奨励金
		海外特別留学奨励金
		海外語学研修奨励金
	1年生(新入生)	地域人材育成奨学金

#### 大学院

学業 (学力重視型)	1年生(新入生)	新入生奨学金
	2年生	人材育成奨学金
	1~2年生	モンゴル研究奨学生
モンゴル研究奨学生(総合仏教研究所)		
経済 (家計状況重視型)	1~2年生	大正大学授業料特別減免制度
	留学生	私費外国人留学生授業料減免制度

## (13) 管理・運営の概要

### ●ガバナンス体制

本学は、「学校法人大正大学寄附行為」に基づき、学校法人を運営しています。寄附行為については、本学ホームページにも掲載し、情報公開を学校教育法施行規則に基づいて推進しています。教学を担当する学長、副学長も理事として理事会・常務理事会の構成員です。経営と教学の意思疎通と連携・協力体制を適切に行っています。

### ●理事会・評議員会の開催状況

・平成 30 年 5 月 31 日 ・平成 30 年 12 月 18 日 ・平成 31 年 3 月 6 日 ・平成 31 年 3 月 29 日

### ●監査体制

公認会計士による会計監査、監事による業務監査、そして、重点施策業務についての内部監査の三様監査を実施しています。公認会計士の監査は、毎年度、期中(10月)・期末(3月)・決算期(4月・5月)の4回に分けて実施しています。監事による監査は、決算期(5月)に実施し、公認会計士と会計監査の状況について意見交換を実施しています。法人運営全般の監査については、理事長特別補佐(質保証推進室長)と意見交換をして、その管理運営が適正に行われているか監査しています。

また、適切な会計処理を行うために、公認会計士と監事の情報交換会を決算期以外に1回設けています。さらに、各年度の重点施策について、行動計画にもとづく進捗状況報告について四半期毎にヒアリングによる監査を実施しています。

### ●常務理事会

寄附行為第19条により業務決定の委任を受けた事項を審議するための組織として、常務理事会を設置し、毎月、評議員会に付議しなければならない事項以外の事項等を審議しています。構成員は、理事長、常務理事、専務理事、事務局長、理事長特別補佐、学長、副学長であり、理事長が招集を行います。平成30年度においては、35回開催しました。

### ●自己点検・評価

「TSR マネジメントによる自己点検・評価規程」に基づき、自己点検・評価統括委員会の方針・計画のもと、大学自己点検・評価委員会が、全学的視点から総合的かつ体系的な自己点検・評価を行い、自己点検・評価報告書を作成しています。

自己点検・評価統括委員会は、自己点検・評価制度の円滑な運用を図るため、その実施体制、実施方法、実施計画、評価細目、評価結果の活用等について定期的に見直し・検証を行い、改善に努めるとともに、自己点検・評価活動に関する客観性・公平性を担保するため、外部評価委員会の意見を聴取しています。

平成30年度は、自己点検・評価報告書の作成、TSR マネジメントに基づく学部学科、研究科専攻の自己点検・評価の総括・検証、外部評価委員会への諮問を行いました。

### ●外部評価

自己点検・評価結果の妥当性と客観性を高めるため、外部評価を実施する機関として外部評価委員会を設置しています。外部評価委員会は、外部の有識者4名によって構成され、自己点検・評価報告書に基づいて、第三者の立場から評価し、本学の教育・研究水準の向上及び組織の活性化に資する提言を行います。

平成30年度は、12月21日、3月18日に外部評価委員会を開催し、自己点検・評価報告書に基づく評価・意見を聴取しました。この評価・意見については、翌年度において改善を推進していきます。

## ●学長室会議

教育、研究、社会貢献について迅速に対応し、学長のガバナンスのもと、円滑な大学運営を遂行できるように、本学では、学長、副学長、事務局長、理事長特別補佐及び専務理事を構成員とする「学長室会議」を設置しています。学長が議長となり、原則として毎週火曜日に開催され、学内の学務の重要事項（経営、人事に関する事項については常務理事会上程の前の事前確認。）を審議・決定しています。

## ●教学運営協議会、代議員会、大学院委員会

学部・大学院における教育・研究の基本的な運営方針を審議し、教学運営の円滑な推進を図るために教学運営協議会を設置し、学長、副学長、学部長、研究科長、事務局長、学長補佐、質保証推進室長、教務部長及び学生支援部長が構成員となり、教学に関する事項を審議・情報共有しています。

また、学長、副学長、学部長及び教授会連合会を代表する代議員から構成される代議員会、学長、副学長、研究科長及び研究科委員会を代表する委員から構成される大学院委員会を原則月1回開催し、学部、研究科の教育・研究・学生支援に関する事項を審議・決定しています。

## ●局議会

事務局長、事務部長を構成員として、学長室会議からの諮問事項や提案に関する事項、事務執行、事務改善に関する事項を毎週審議しています。

## ●研究所の運営

各研究所の取り組みについては、事業報告書、紀要を発行しています。また、研究所運営委員会において、理事長が委員長となり、事業計画を策定・承認しています。

## ●教学マネジメント

学部学科・研究科専攻においては、「TSRセルフマネジメントシート」を用いた自己点検・評価活動を行っています。学科長、大学院専攻長の作成したTSRセルフマネジメントシートを元に、学部長、研究科長が学部・研究科のシートを作成し、「TSRマネジメント報告会」で全専任教員に自己点検・評価結果の報告を行います。

平成30年度においては、7月25日にTSRマネジメント報告会を実施しました。学部、研究科の自己点検・評価を元に、大学・大学院の全学的な課題や各学部・研究科の特徴等を学長・副学長が総括し、9月26日の教授会連合会において報告を行いました。この総括は自己点検・評価報告書にも掲載し、外部評価委員の評価を受けました。

また、自己点検・評価の学内説明については、事務局・学部長・研究科長等に各会議体・説明会等において行っています。大学基準協会の認証評価に求められる事項等について共有しています。

なお、大学基準協会の認証評価の評価項目とTSRに基づく点検・評価区分の対応表は下記の通りです。

認証評価項目（大学基準協会）	TSRに基づく自己点検・評価区分
基準3.教育研究組織	1. 優れた教育・研究
基準4.教育課程・学習成果	
基準6.教員・教員組織	
基準7.学生支援	2. 充実した学生生活
基準9.社会連携・社会貢献	3. 特色ある地域・社会貢献
基準1.理念・目的	4. 学風の醸成
基準5.学生の受け入れ	
基準2.内部質保証	5. TSRによる大学運営
基準10.大学運営・財務	
基準8.教育研究等環境	



## ●情報公開

情報公開については、大学等が公的な教育機関として、社会に対する説明責任を果たすことを目的として、学校教育法施行規則に基づき、本学ホームページ基本情報において教育情報の公開を行っています。

(<https://www.tais.ac.jp/guide/info/>) また、平成 28 年 3 月 31 日付で通知された「学校教育法施行規則の一部を改正する省令」に基づく 3 つの方針の公開についても、文部科学省のガイドラインに基づき、見直しを行い、改訂された方針をホームページ、大学案内、出願ガイド等において公開しています。

## (14) 教育力向上の取り組みの概要

### ●教育改革案

平成 30 年度教育改革案を学内において、全学科・全専攻に募集したところ、各学科長・各専攻長より、改革案の応募があり、下記の 3 件の改革案を採択しました。

NO	学科・専攻	プロジェクト名
1	人間環境学科	文系で環境を学べる人間環境学科の魅力向上プロジェクト
2	歴史学科	学科閲覧室のラーニングコモンズ化
3	臨床心理学専攻	公認心理師カリキュラムへの移行に伴う、学部－大学院－卒後の一貫した実践力指導体制構築プロジェクト

## (15) 国際交流の概要

### ● 海外派遣学生数（協定留学者数）

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

国名	派遣先	人数
ドイツ	ミュンヘン大学	2
中国	上海大学	1
合計		3

### ● 留学生数（学部）

平成 30 年 5 月 1 日現在

学部	学科	専攻	学生数				
			1年	2年	3年	4年	計
学年							
人間学部		社会福祉学科	1	0	0	0	1
人間学部 計			1	0	0	0	1
文学部		人文学科	0	0	0	1	1
		日本文学科	0	0	1	0	1
		歴史学科	1	0	0	0	1
文学部 計			1	0	1	1	3

表現学部	表現文化学科	0	1	0	0	1
表現学部 計		0	1	0	0	1
合 計		2	1	1	1	5

### ● 留学生数 (大学院)

平成 30 年 5 月 1 日現在

課程	研究科	専攻	在籍学生数		
			1 年	2 年	計
博士 前期 課程 (修士課 程)	仏教学研究科	仏教学専攻	0	1	1
	仏教学研究科 計		0	1	1
	人間学研究科	社会福祉学専攻	1	1	2
	人間学研究科 計		1	1	2
	文学研究科	史学専攻	0	1	1
		比較文化専攻	1	0	1
	文学研究科 計		1	1	2
博士前期課程 計			2	3	5

### ● 短期留学生数

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

学部	学科	短期留学生数
文学部	日本文学科	13

### ● 海外協定大学

平成 30 年 3 月 31 日現在

国	大学名	種別
アメリカ	ハワイ大学	学術
	ハワイ大学宗教学部	学生
	ウェスタンミシガン大学	学術
ドイツ	ミュンヘン大学文学部	学生
中国	河南大学	学術・学生
	北京大学	学術
	北京大学哲学系	学生
	上海大学	学術・学生
台湾	南華大学	学生・学術
韓国	東國大学校	学術・学生・交換

	東西大学校	学生・学術・教育・短期
	金剛大学校	学術
タイ	タマサート大学	学生・学術
	チュラロンコーン大学	学術

## ● 海外語学研修

### 1) ハワイ大学 語学研修

期 間 : 平成 31 年 2 月 9 日 (土) ~ 3 月 3 日 (日) 23 日間

宿 泊 : ハワイ大学イーストウェストセンター学生寮

参 加 者 : 11 名

### 2) ミュンヘン大学 語学研修

期 間 : 平成 31 年 2 月 10 日 (日) ~ 3 月 3 日 (日) 22 日間

宿 泊 : ホームステイ

参 加 者 : 6 名

### 3) 東西大学校 語学研修

期 間 : 平成 31 年 2 月 12 日 (火) ~ 2 月 26 日 (火) 15 日間

宿 泊 : 東西大学校学生寮

参 加 者 : 9 名

### 4) シンガポール研修旅行 (表現学部表現文化学科英語表現・コミュニケーションコース)

期 間 : 平成 30 年 9 月 2 日 (日) ~ 9 月 7 日 (金) 6 日間

概 要 : シンガポールの企業視察・研修

参 加 者 : 9 名

## ● 外国語能力の向上

国際化への対応の取組みについては、英語 1 ~ 4 (4 単位) を必修化しており、入学時に実施する基礎学力調査の結果をもとに習熟度別のクラス編成を行っています。上級クラスにはネイティブの教員を配置し、英語のみによる授業を行っています。1 年次終了時点には TOEIC 試験を実施し、学修成果の測定と 2 年次の習熟度別クラス編成に活用しています。

また、学修支援室を開室し、外国人教員による English salon を実施するとともに、英語の基礎学力強化の学習会の開催を行っています。

専門科目 (仏教学部仏教学科国際教養コース) においては、ベルリッツと提携し、英語によるコミュニケーションの教室を毎日定時開室しています。その他、表現学部表現文化学科英語コミュニケーションコースにおいては、英語ライティング・英文エッセイ指導ツール Criterion (クライテリオン) を学生に提供しています。

なお、海外留学等への支援については下記のとおりです。

	協定留学	認定留学	海外語学研修
期間	半年あるいは 1 年	半年あるいは 1 年	1 カ月程度
目的	交換留学	留学	大学主催の海外語学

			研修
形態	姉妹校（協定校）との協定により、相互に学費免除して相手校で学ぶ交換留学制度（一部例外あり）。	協定校以外かつ大学より認められた留学先で、学費免除なしに相手校で学ぶ留学制度	大学主催の語学力向上を主な目的とした海外研修。
単位	単位認定	単位認定	単位認定
資格	留学先における言語の外国語資格検定試験 ドイツ語技能検定試験 3 級 中国語検定試験 3 級 HSK3 級 ハングル能力検定試験 3 級 韓国語能力試験 3 級 TOEFL 試験 iBT68 以上にて検定合格証明が必要。	留学先大学の入学許可書又は、受け入れ承諾書に加え、留学先の履修課程及び授業科目の詳細。	学部生が対象
その他	協定校での授業料の一部または全額の免除、および寮費の減免など（ただし上記留学形態条項にかかわらず各協定校の条件による）。	正規の高等教育機関で学位授与権を有する大学を留学先とし、留学先の授業料に減免はない。	春・夏休講期間中に協定校、交流校で開講される集中講座。
奨学金・奨励金	海外特別留学奨学金 協定留学先により藤井かよ奨学金あり。	海外特別留学奨励金	海外語学研修奨励金 海外語学研修先により藤井かよ奨学金あり。
留学先	アメリカ（ウェスタンミシガン大学・ハワイ大学マノア校） ドイツ（ミュンヘン大学） タイ（タマサート大学） 中国（河南大学・上海大学） 韓国（東國大学校・東西大学校・金剛大学校） 台湾（南華大学）	学生本人による選定	・ハワイ大学 ・ミュンヘン大学 ・東西大学校

## ●学術・海外交流

総合仏教研究所において、中国北京故宮博物院、首都博物館との学術交流を実施しています。平成 30 年度の国際交流としては、COPEA (Centro Organizador Perfeccionamiento Educativo Americano)からの依頼を受け、アルゼンチン共和国大使館後援のもと、「第 31 回教育の現状国際セミナー日本」という講演会を開催しました。参加者は COPEA 関係者 48 名でした。

## (16) 社会貢献・連携活動の概要

### ●社会人教育

社会人・地域住民への教育活動の取組みの実績としては、豊島区と協定を結び、学生のインターンシップ、事業プロジェクトの共同運営、行事の共同開催・運営協力、公開講座、ボランティアを行う「としま共創事業」を行っています。豊島区と、地域の課題について「教育」「生活」「振興」の3つの分野の観点から、月に1回の定例会を実施しております。そして、としまコミュニティ大学として、本学を会場として、講座を実施しています。

さらに、地域に開かれた公開講座として、オープンカレッジを実施しています。平成29年度は28講座を開講しました。また、総合仏教研究所、カウンセリング研究所、地域構想研究所においても公開講座、研修会、シンポジウムを実施しました。カウンセリング研究所においては、子育て支援に関わる機関の専門家を対象としたペアレントトレーニングプログラム実践のための研修会や豊島区発達障害者心理相談事業も実施しています。

その他、豊島区と豊島区内の7つの大学は「街全体をキャンパスに！」というコンセプトに基づき、相互の交流及び連携・協働の促進を図り、様々な事業に取り組んでいます。協定に基づき、としまコミュニティ大学に本学も参画し、本学教員による公開講座を実施しています。

### ●連携大学・学校法人 平成31年3月31日現在

静岡産業大学

新潟産業大学

島根大学

和歌山大学

東北公益文科大学

吉備国際大学・九州保健福祉大学

徳島文理大学・徳島文理大学短期大学部

東日本国際大学・いわき短期大学

種智院大学

### ●連携団体（産官学連携先） 平成31年3月31日現在

IUCN 日本リエゾンオフィス

日本青年会議所

日本政策金融公庫

環境省自然環境局

第一勧業信用組合

全国商工会連合会

KNT-CT ホールディングス（近畿日本ツーリスト）

## 2. 事業の概要

### (1) 事業報告の概要

本学は、大学経営・運営に関する独自のマネジメントシステム（TSR マネジメント）を構築しました。これは、「大正大学の3つの経営基盤と大学運営についての5つの社会的責任」に分類し、大学の運営理念、人財育成ビジョンに基づく教育・研究活動を継続的に発展させるための戦略を具現化させるツールです。各部局は年度毎に課題解決のための「重点施策」（ボトムアップ型）を提案、学長室会議において検討、策定、予算化し、当該年度の理事会の承認を受け事業計画に盛り込みます。「重点施策」の推進にあたっては、TSR マネジメントシート（同一様式）を用い、事業の目的、内容、目標（KPI）、実施計画、実施経費、評価方法などを明記し、PDCA サイクルを稼働できるようシステムが体系づけられています。このようなマネジメントプロセスが正しく継続的に機能し、さらにいくつかのプロジェクトが連携し協働し合って大きな問題解決を行い、これら複合的・重層的な学内問題については「重点施策」（プロジェクト）を超えて教職連携による課題解決が求められます。

本事業報告は、TSR マネジメントのフレームワークに沿って記載し、昨年3月に約束した事業計画に対する実施、成果状況を記載したものです。以下の通り、2018（平成30）年度の事業を報告します。

また別途、上記の事業計画に基づく諸事業の他に、5月の理事会において、第3次中期マスタープラン「大正大学100年、魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」を発表しました。その骨子は、(A) 生涯学び続けるための学修習慣を身につけるための支援体制の確立、(B) 地域主義の大学として、地域と連携して総合的に支え合うシステムの構築、(C) 建学の精神（慈悲と智慧の実践）への回帰による大正大学ロイヤルティの向上の3つです。

これらを実現するために、年度当初に計画した事業計画に加えて、新たな魅力化事業に取り組むこととなりました。本年度後期より「大正大学の魅力化構想及び働き方改革検討チーム」が、(1) 教育・研究に関すること、(2) 学生支援に関すること、(3) 国際交流に関すること、(4) 社会貢献・地域連携に関すること、(5) 高大連携に関すること、(6) 運営・経営に関することの6つをテーマ（さらに7つ目のテーマとして「新8号館利活用に関すること」が追加となりました）として、2040年の大正大学を担う40歳代以下の教職員により編成しました。第1期の各検討チームによる報告を最後に記載します。

## (2) 主な事業の目的・計画及びその進捗状況

### 1. 優れた教育・研究

多様な学生が自らの目標を設定し、その目標を達成するために自ら考えて行動し、知的好奇心や探究心を充足しながら、さらなる自主性とチャレンジ精神を発揮できる教育とその体制を構築します。

事業計画	事業報告
<p>(1) 教育組織の改編 2020年度を目標に、人間学部・表現学部を時代に即応する学部・学科へ改編するために、準備委員会を発足し、魅力ある教育組織の実現を目指します。</p>	<p>人間学部については、学部の目的である「人間が幸せに生きられる社会の実現」を基本として、社会問題を課題解決に導く人材を育成するための新たな教育組織に改組するため、4月より外部有識者を含む改組準備委員会を計4回開催しました。それを受けて、公共政策学科と社会福祉学科の2学科からなる社会共生学部を設置することとし、設置に伴う事前相談書類を1月に提出しました。</p> <p>また、表現学部については、2020(令和2)年度より従来の4つのコース制を新たに2系統のカリキュラムに改編することとしました。</p> <p>加えて、新たに通信教育課程の大学院研究科として、地域の価値創造・課題解決を担う専門的職業人を養成する地域構想研究科地域構想専攻の認可申請書を3月に提出しました。</p>
<p>(2) 高大接続改革 2016年度より展開している大正大学高大接続システム改革研究会や高大連携フォーラムなどの開催を引き続き実施します。さらに、学修意欲が高く志のある学生確保のために、よりマッチングを重視した多面的評価による入試改革や教育接続を推進します。</p>	<p>7月に高大接続システム改革フォーラム「どうなる？ どうする？e ポートフォリオ 学びと成長を可視化し、高校から大学へつなぐためにー」を開催し、台風であったにも関わらず224名の参加がありました。また、3月に高大連携フォーラム「高大接続の文章表現教育をどのようにつくるか」を開催し、約100名の参加がありました。いずれも参加者の9割以上から満足とのアンケート回答をいただきました。</p> <p>入試改革については、2021年度入試に向けた協議を進めつつ、2019年度入試ではマッチングを重視し、入学後も継続的なプログラムによってサポートを行う「地域人材育成入試」を実施し、3名の学生が入学予定です。</p> <p>これらの取り組みにより、2019年度入試では志願者数11,636人となり、昨年度(10,205人)から14%増加しました。</p>
<p>3) 教育支援体制の強化 教育開発推進センターを中心にしてFD(Faculty Development=ファカルティ・ディベロップメント:教員の能力開発)を実施し、学生が学力の3要素を身につけるために、教授法改善など教育力の向上をはかります。また、2020年度に完成する新8号館のラーニングコモンズ(自主的な学修を支援する環境・場所)で提供する予定である新しい学修支援サービスのため、学修ポートフォリオによる学修成果の可視化、IoT(Internet of Things=モノのインターネット)や人工知能(AI)技術を用いた支援方法、学修のアドバイスをを行うチューターや学修面だけでなく学生生活全般のアドバイスや指導を行</p>	<p>FDの取り組みとしては、昨年度までにカリキュラムのPDCAサイクルを適切に回していくための全学FD研修を終え、本年度は2回目のCACL(カリキュラム・アセスメント・チェック・リスト)を活用した自己評価報告会を5月に実施しました。</p> <p>また、DP(ディプロマ・ポリシー)達成度の評価によるカリキュラムの見直しが2年目の本年度は、各科目がDPに基づく設定となっているかについて明確にするため、シラバスの記入要領を改善し、その理解を深めるための全教員対象の全学FDセミナー(10/24)及び非常勤教員を対象とした説明会(12/17)を開催しました。シラバスの改善点は、各科目の到達目標をDPに紐づけて記載するこ</p>

<p>うメンターなどの人的支援の体制構築に向けた研究と準備を行います。</p>	<p>と、複数の評価方法を提示すること、各評価方法がいずれの到達目標を測る指標かを明示すること、また事前事後学修の時間と内容を明示することとしました。</p> <p>さらに、新任教員 FD は授業実践・学生支援から教学マネジメントにわたる年 35 時間の体系的なプログラムを構築しました。年間を通じて研修を行い、13 名に修了証を授与しました。</p> <p>2020 年度から本格的に提供する総合学修支援サービスについては、DAC 開設準備室を設置して具体的な方策を策定中で、2019 年度から試行する予定です。</p>
<p>(4) 研究支援体制の確立</p> <p>2017 年 4 月に設置した「大正大学学術研究機構 (TARI : Taisho University Academic Research Institute)」を拠点とする研究支援体制を強化して教員の研究力をアップし、もって教育に還元するとともに、外部研究資金の採択率を高める総合的研究支援体制を確立します。</p> <p>また、2017 年 10 月に設置した「大正大学エンrollment・マネジメント研究所 (EMIR 研究所 : Institute of Enrollment Management and Institutional Research)」では、学内外の情報を総合的に分析することで、大学経営や教育運営に寄与します。さらに外部公開型の「EMIR 勉強会」の開催を通じて、全国的な研究ネットワークを構築すべく活動していきます。</p>	<p>大正大学学術研究機構 (TARI) を拠点とした研究支援として、科研費獲得のための勉強会を 6 月、7 月、9 月の計 3 回開催し、加えて 10 月には科研費計画調書の添削会を実施しました。これらの取り組みにより科研費の新規採択率は、33.33% (2019 年 4 月 1 日現在) となり、昨年度 (30.77%) より 2.56 ポイントアップとなりました。また、関西大学片倉啓雄教授による研究倫理教育を目的とした研修会を実施しました。</p> <p>コンプライアンス教育として、年度末に全専任教員及び科研費の交付を受けている研究員を対象に「研究費の執行に関する説明会」を実施し、研究費の使用、変更点、注意点、規程の要約を説明すると共に、研究費の適正な執行及び研究不正防止に関する誓約書の提出を義務付けました。なお、欠席者には別途個別対応を行うことで同誓約書は 100% 提出されました。</p> <p>大学院生に対する支援として、「大学院研究発表奨励金」に申請があった 15 名に対し、一人 50,000 円を上限として補助しました。</p> <p>創設 2 年目となるエンrollment・マネジメント研究所では、SAS®の VA (Visual Analytics) システムを利用し、「入試分析」「成績分析」「退学者分析」「就職分析」等のレポートを作成し可視化を行い、学内での情報共有に活用しました。これらの研究成果を発信するため、EMIR 勉強会 1 回 (大学、企業、省庁など合計 270 名参加)、小研究会 3 回を開催し、セミナーへの講師派遣 (22 件) を行いました。</p>

## 2. 充実した学生生活

多様な学生の充実した学修活動や学生生活を支えるため、より良い学修の環境作りや学生相談体制を拡充する他にも、従来の就職活動支援を強化し、学内外における充実したキャンパスライフの実現を目指します。

事業計画	事業報告
<p>(1) 入学から卒業まで一貫したサポート体制 (エンrollment・マネジメント) の構築</p> <p>学生生活の支援を強化するために、入学から卒業まで全学協働で学生を支援する体制を構築します。2017 年度より導入した入学前予約型給付奨学金を改善し、学修意欲は非常に高いながらも</p>	<p>教室内外での学生の主体的な学修を支援すること、また基礎学力を支援する取り組みとして、ライティングサポートデスクや学修支援室を開設しています。学修支援室の数学道場と English Salon には、主に 1 年</p>



<p>特に経済的支援を必要とする地方の学生のための制度を検討します。</p>	<p>生・2年生から延べ453人の利用があり、数学や英語に触れる場の提供と共に学生同士の交流を促進しました。</p> <p>TA・学修サポーターズによるピアサポートについては、研修やマニュアル作成を行いました。今後、DAC構想と共に全学的な体制を確立する予定です。(DAC [ダイバーシティ・エージェンシー・コミュニティ]: 学生・教員・チューター・職員、加えて企業や地域の方々など様々な立場から総合的に学修を支援する体制)</p> <p>休学・退学を含め学生からの相談事項については、必要に応じて学科教員(学生生活委員)、学科助手と学生課が連携しながら対応を進めており、適切なサポートを行った結果、退学率は2.51%(退学者数124人/在学学生数4,946人:昨年度2.48%)に抑えることができました。</p> <p>また、入学時の支援として昨年度より導入した入学前予約型給付奨学金については、一般入試において優秀な成績を修めた6名を採用しました。さらに、従来の「地域人材育成入試」については、経済的支援を必要とする地方の優秀な学生のための制度に改編し、この入試により3名の学生が入学予定です。</p>
<p>(2) 就職支援の拡充</p> <p>企業との連携を強化するとともに、インターンシップを中心とする就職活動支援を拡充します。また、従来推進してきた各種資格取得や公務員試験対策をさらに強化し、低学年より受講できる資格講座の開講を引き続き実施します。</p>	<p>本年度の最終的な就職率は98.8%(就職者数/就職希望者数:2019年5月1日現在:昨年度97.0%)となりました。就職支援の主な取り組みは以下の通りです。</p> <p>合同企業説明会には311社の企業の参加があり、それ以外の就活支援イベント(スーツ・メイク講座、面接練習会、OBOGから聞く仕事選びセミナー、仕事研究セミナー等)には38社の企業から協力をいただきました。また、業界特化セミナーとして3セミナー(広告業界・広告の仕事セミナー、考古学芸員セミナー、大学業界研究会)を実施しました。本年度は前年比5%増の349社が来校して本学の就活支援に協力を得ることができました。これらのセミナー実施を支えるための「企業開拓」として、職員による訪問101社をはじめ、来校472社、情報交換会339社と接触し、関係性の構築に努めました。その成果の一環として、インターンシップ大学枠72社707名分を学生に提供することができました。</p> <p>一方、公務員では、学力と意欲の高い学生が公務員試験を受験するよう合格者拡大のために設けている奨励生制度については、公務員講座で2年生12名、3年生8名、公務員試験のステップと位置付ける宅建士講座で2名を本学と提携している大原学園の講座へ参加する奨励生として採用しました。</p> <p>本年度の公務員試験合格者は29名となり、前年度の35名を下回る結果となりました。2019年度の50名達成へ向けて、新4年生は大原学園公務員講座受講生が55名になり、昨年度より20名程増加となりました。</p> <p>また、低学年からの公務員試験対策や就職準備のステップとして、1・2年生向けの資格講座(ビジネス</p>

	実務法務検定3級、FP3級、日商簿記3級、秘書検定2級)や公務員試験準備講座(教養政治経済、就職数的処理基礎講座)、並びに1・2年生向けのインターンシップ準備講座を開講しました。
(3) 課外活動支援の強化 2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた選手育成のため、課外活動支援を強化します。また、オリンピック・パラリンピックのボランティアなどのサポートスタッフ育成を多様な学内外における学生活動を通じて支援します。	カヌー部や空手道部への特別強化策を通じて、その他の競技の部にも本年度は良い効果が表れました。 カヌーでは佐藤光さん(心理社会学部人間科学科4年)がカヌースプリント日本代表に選ばれ、アジア大会等の国際大会に出場しました。空手道部では小林直央さん(人間学部教育人間学科1年)が全日本学生空手道選手権大会の個人組手で3位入賞を果たしました。 女子卓球部は関東学生春季リーグ戦で準優勝し、入替戦にも勝利して4シーズンぶりの1部リーグ復帰を果たし、硬式野球部は秋季リーグ戦で優勝し、昇格はなりませんでしたが善戦しました。剣道部では全日本学生剣道選手権大会に、カバディ部ではアジア大会にそれぞれ1名出場しました。女子弓道部は東京都学生弓道連盟リーグ戦において4部で優勝を果たし、入替戦の結果3部に昇格しました。

### 3. 特色ある地域・社会貢献

東日本大震災の復興支援を契機に本学は地域志向教育の強化を進めてきました。それは現場での実践、すなわち「踏査・実証・実装」といったフィールド学修の手法を基盤としています。こうした地域・社会貢献活動を通じて、多様な社会に、多様な他者とともに協働して力強く生きていく人材を育成していきたいと考えています。

事業計画	事業報告
(1) 地域実習の成果を社会実装へ 2017年度には、地域活動におけるフィードバックによる知の集積の成果として、いくつかのフィールドで具体的な社会実装事業がスタートしました。特に、地域創生学部の学生たちが、一般社団法人「コンソーシアムすがも花街道」が経営する「座・ガモール」の運営に参画する活動です。今後も各地の地域実習はリサーチ活動を通じて課題解決のための実証実験を行うなど、積極的な社会参画行事への展開を推進します。	社会実装事業のひとつとして展開している地域実習先の自治体の特産品などを販売するアンテナショップ「座・ガモール」の活動として、1号店「東北」では、秋田、岩手、青森の各自治体からの協力により取り扱う商品を強化し、1周年のイベントを実施しました。2号店は、本学が京都市との包括連携協定を11月2日に締結し、新たに「京都 すがものはなれ」として、京都市公認のアンテナショップとなりました。3号店「神の国から」では、10月より2階にカフェスペースを設置し、取り扱う食品を中心にランチの運用を開始し、さらに12月からは地酒や特産品を楽しめる「あちこち庵」の営業も開始しました。今後は、開発を進めているオリジナル名物の製品化と販売を行うなど、情報配信を強化して、より一層の認知向上を目指します。 地域創生学部の地域実習は3年目となり、地域実習の基本設計である「地域を知り、語り、つなげ、行動する人材育成」に向けて着実なステップを重ねています。特に東京実習においては、地域から得た情報を基に、地域とつなげ東京で発信するイベントとして、「ボクラの第2のふるさと展(大正大学及びKITTE)」「ドサッと佐渡」を開催し、それぞれ1,000名を超える来場者がありました。実習後には各地域及び学内でその成果と課題の共有を行い、地域振興などに継続して取り組んでいます。

<p>(2) 地域連携・貢献の強化</p> <p>2016 年度に設立した地域構想研究所を通じて、日本各地の自治体 (61 自治体) と連携協定の締結を拡充します。研究所では本年度地域情報ソリューションセンター (仮称) としての機能を整え、様々な情報収集や提供、共同研究や社会実装まで様々な形で地域貢献・社会貢献を推進、強化していきます。</p>	<p>広域地域自治体連携コンソーシアムは、本年度 8 自治体を新たに加え、69 自治体となりました。また、産官学連携では全国商工会連合会と KNT-CT ホールディングス (近畿日本ツーリスト) との連携協定を締結しました。</p> <p>研究事業としては、「プロジェクト つなぐ」において、合計 6 回の企業研究会を開催し、「企業支援による地方移住に関する調査」、「リモートワークに関する調査」を実施しました。また、「観光によるまちづくり」では DMO セミナーや全国観光圏推進協議会を開催し、学術研究成果と国内外の成功事例を踏まえながら、地域経営、観光マーケティングなどの諸課題について全国的なネットワークを構築し、展開する支援を行っています。</p> <p>地域ソリューション情報センターでは、昨年度より地域創生学部地域実習の基礎的な学修の支援を行うための基盤整備を進めています。本年度は『地域人』の情報をデモ版として DB 構築を行い、試運転を開始しました。</p>
<p>(3) 地域主義 (地域志向) の大学へ</p> <p>本学の関係者 (ステークホルダー) は、在学生や卒業生だけではありません。自治体・企業・団体・学校・生産者・知識人等と連携・協力することで、地域志向の教育のさらなる充実を目指します。具体的には、鴨台会の再構築、地域構想研究所との連携、地域関連学会の新設、地域と高校との連携を推進します。</p>	<p>大学・自治体と連携した取り組みでは、静岡産業大学、島根大学、藤枝市、益田市との産官学協働により展開する『フィールドから学ぶ産官学協働 3 大学地域人材育成プロジェクト』が、内閣府の「地方と東京圏の大学生対流促進事業」に採択されました。夏期の短期プログラム、第 3 クォーターの長期プログラム、そして春期の短期プログラムを通して、お互いの地域での実践の中から学びます。本学からは延べ 44 名の学生が参加し、単位互換制度により延べ 29 名が単位認定されました。</p> <p>また、巣鴨地域の活動として、本年度も月一回定例であさ市、花会式を開催しました。また、豊島区におけるグリーンインフラ研究では、キャンパス建屋でのルーフトップガーデンの整備を行い、小学生対象の収穫体験やあさ市での販売を行いました。収穫した大正大学芋は、銀座ミツバチプロジェクト主催の「芋リンピック」で 2 位に入賞しました。</p> <p>高校と大学と地域との連携においては、地域構想研究所から各地域に 103 件の講師派遣を行い、高大地域が協働して人材育成を行うための支援を行いました。</p> <p>また、地域の積極的な人的交流や情報交換などの連携を推進していくための情報誌として平成 27 年 9 月に創刊した『地域人』は、月刊で刊行しつづけ、本年度 3 月で 43 号となりました。</p>

#### 4. 学風の醸成

母校愛を醸成し、卒業生の同窓会組織である「鴨台会」を活性化する方策として特に若い世代の鴨台会活動を支援します。また、建学の精神である大乘仏教精神を将来的にわたって持続させ、より強固なものにするため、自校教育を行い、愛校心を育成します。加えて、これらの活動の広報を強化することによって「大正大学ブランド」の確立を推進します。

事業計画	事業報告
(1) 鴨台会の充実 鴨台祭と同時開催しているホームカミングディ	11 月 3 日に開催したホームカミングデーには、

<p>(卒業生の交流イベント)を卒業後5年目、25年目の同窓生を対象に継続的に実施します。また、県人会をさらに拡充し、在学生会と同窓生との交流を促進します。</p>	<p>約160名の卒業生及び家族の参加がありました。ホームカミングデーの開催は3年目を迎え、年々参加者も増加しています。開催にあたっては、鴨台祭実行委員長より鴨台祭の紹介を含めた挨拶と在校生からのパフォーマンスとして豊山太鼓を披露しました。</p> <p>在学生会と同窓生の交流促進にあたっては、地域支部が在学生会への参加を働きかけるだけでなく、課外活動団体への参加依頼も年々増えてきました。本年度は、埼玉県支部で雅楽倶楽部の演奏を披露、三重県支部で吹奏楽団と三重県松阪市の高校2校とコラボレーションをした演奏会を開催しました。また、豊山太鼓の披露、長野県人会、山形県人会、栃木県人会での在校生と地域支部の役員との交流を行いました。</p> <p>また、教職員と在学生会と地域支部とを結ぶ形として長野県人会、山形県人会、栃木県人会でそれぞれの出身在学生会及び教職員と地域支部の役員との交流を行いました。</p>
<p>(2) 自校教育の推進 建学の精神である「智慧と慈悲の実践」をどのように継承し、展開してきたのか、創立以来の関係資料の整理及び歴史について調査研究を行います。その研究を通じて、愛校心を育成するための自校教育教材の作成を進めるとともに、100周年記念誌作成に向けた準備に取りかかります。</p>	<p>自校教育教材作成のため、プロジェクトチームにて教材作成を検討・進めました。プロジェクトチーム会議は本年度9回行い、その他個別に打ち合わせや作業を行い、他大学の自校教育について情報収集し共有、大正大学の自校教育の内容を検討しました。教材内容については台割りを行い、各学科等に原稿を依頼、プロジェクトチームメンバーもそれぞれ担当箇所を持ち執筆を進めています。2019年4月末を原稿の締め切りとして、編集作業に入る予定です。</p> <p>年史資料については保存状態が悪く、保存方法の検討と実施が必要であったため、本年度は各資料の修理、公開に向けて画像保存を計画しました。その他写真や、埼玉校舎で保管している資料などの整理に取り掛かることができ、今後も継続した作業をしていきます。</p>
<p>(3) ブランド確立のための広報活動強化 現代の情報化社会における広報手段は、紙媒体からインターネットを活用したものへと大きく変化しています。時代の変化やニーズを捉え、WebやSNS (Social Network Service=ソーシャル・ネットワーク・サービス) といったコミュニケーション手法を用いて、関係者にわかりやすく、丁寧に「大正大学ブランド」を伝える広報活動を強化します。</p>	<p>6月に広報課を設置し、広報体制を強化しました。また、戦略的な広報のため「大学広報」「学生募集広報」「学内広報」という3つの視点から広報を捉える方針を明確にしました。</p> <p>特に学内広報については、学内の全教職員に向けてメールマガジンの配信(10月より6回配信済み)を行い、大学の方針、教職員や学生の活躍、入試の情報などの情報共有を図りました。また、建築中の8号館の仮囲いを利用して、在学生会に向けて大正大学の歴史や大学行事を知ってもらう発信も行いました。</p>

## 5. TSRによる大学運営

大学の社会的責任を果たすために本学独自の改善サイクルを回す仕組みであるTSRマネジメント体制を推進し、来るべき2020(令和2)年度の大学認証評価に向けて質保証に取り組みます。

事業計画	事業報告
(1) TSR マネジメントシートによるPDCAサイクル	学部学科、大学院専攻、事務局による自己点検・評価を行った上で、大学総合シートによる学長や執

<p>2015年度の学科版 TSR セルフマネジメントシートや事務局 TSR セルフマネジメントシートの活用から2017年度には大学版 TSR セルフマネジメントシートまで取り組んできました。本年度はさらに全体的なマネジメントサイクル(評価・点検のスケジュール)を意識したマネジメント体制を構築します。</p>	<p>行部による自己点検・評価も行い、本学独自の自己点検・評価区分である TSR「5つの社会的責任」、「3つの経営基盤」を活かしつつ、大学基準協会の定める評価基準に基づく自己点検・評価を実施しました。あわせて自己点検・評価の組織体制を改正し、学校法人と大学という観点を明確にした体制による委員会を適切に開催しました。</p> <p>また、昨年度外部評価委員会より評価を受けた事項について改善を図った上で、自己点検・評価報告書の作成を行いました。事務局各部署自己点検・評価も行うように取り組みを行い、TSR マネジメントの確立も行うことができました。</p> <p>加えて、TSR マネジメントの一環としての教育の質保証のために、地域創生学部が学年進行完成1年前の段階で外部評価を実施しました。4名の有識者が外部評価委員として、10月から12月の3ヶ月間に渡って、設置履行状況報告書や TSR マネジメントレポート、教員や学生からのヒアリング調査などにより総合的な評価を行い、課題についての改善を促し、合わせて未来志向型の提言が行われました。これを受けて、地域創生学部と大学執行部は改善報告を提出し、完成年度である2019(令和元)年度に着実に実行することとしました。</p>
<p>(2) 関係者(ステークホルダー)の協働による持続可能な大学運営体制の構築へ</p> <p>超情報化社会を生き抜くためには、学生、教職員をはじめとして大学を取り巻くすべての関係者が連携・協働することにより目的を達成する組織的取組が必要となります。そのために、学生の学び方、教職員の「教え方」・「学ばせ方」、教職員の働き方に関する研究を開始し、一方で2020年度には新8号館での新たな学生支援サービスを提供すべく、そのあり方の研究と準備をスタートさせます。</p>	<p>すべての関係者が連携・協働する組織的取組の実現に向けて、「大正大学の魅力化構想及び働き方改革検討チーム」が11月に発足し、6つのテーマについて第1期メンバーが検討を行いました。加えて、1月には新8号館利活用検討チームを結成し、図書館機能やラーニングコモンズ機能などワンストップ型学生サービスのあり方や方策について議論を重ねているところです(改革検討チームの報告は後述の「大正大学の魅力化構想及び働き方改革検討チーム(第1期)報告」を参照)。</p> <p>さらに、2020(令和2)年4月からの新しい教育体制(社会共生学部の開設や新I類科目の運用など)やチュートリアル教育の運用に向けて、新たにDAC開設準備室を設置しました。これまでにない新しい教養教育を提供するために、学生・教員・チューター・職員、加えて企業や地域の方々など様々な立場から学修を支援する体制(DAC:ダイバーシティ・エージェンシー・コミュニティ)を整えていきます。</p>
<p>(3) キャンパス総合整備</p> <p>2009年3月に第1期中期マスタープランを策定し、第1次キャンパス総合整備計画として新3号館・新7号館の改築を実施しました。2012年3月の第2期中期マスタープランでは、第2次キャンパス総合計画として、新5号館・新11号館の改築を実施してきました。</p> <p>本年度から第3次キャンパス総合整備計画を実施し、図書館、ラーニングコモンズや礼拝施設を備えた先進的かつ革新的な新8号館として改築を開始します。また、知的情報化社会の基盤である情報関連設備について、通信速度の強化やネットワーク設備の強化を行います。</p>	<p>7月より旧礼拝堂の解体工事が始まり翌2月に終了し、3月末に新8号館の地鎮式が執り行われました。1月に新8号館利活用検討チームが結成し、図書館機能やラーニングコモンズ機能などワンストップ型学生サービスのあり方や方策について議論を重ねているところで、2020(令和2)年度に本格稼働するDACにより提供する予定です。</p> <p>新8号館は、正門から銀杏並木を抜けた奥に位置します。1階には日本最大級のラーニングコモンズ、2～4階にかけて約30万冊収蔵の図書館、最上階は礼拝ホールを併せ持ち、地上4階・約1万㎡の教育・研究環境を提供します。また、吉祥文様である七宝をデザインに取り入れ、本学の協調の精神や品格に</p>

<p>新8号館は、単なる図書館と礼拝施設の空間ととらえるのではなく、学生の学修支援の象徴として多機能でかつ先端的機能（AI・IoT・ロボットなど）を併用したサービスを提供します。ここには支援スタッフ（チューターやメンター等）を配置し、学生がやりたいことの実現をサポートするワンストップ型学生サービスシステムの導入を目指します。</p> <p>教育・研究・学修環境を整備することによって、多様な社会、多様な他者と共に力強く生きていく人材を育成するために、また学生一人ひとりの将来の自己実現に向けて、教職員そしてパートナーである学生、さらに本学と連携・協働するステークホルダーとの協働によって、その目的を達成する取り組みを推進します。</p>	<p>相応しい建物となります。2019（令和元）年11月初旬に上棟式を行い、2020（令和2）年7月に竣工を迎えます。</p> <p>なお、建築工事によるキャンパス内狭小化に伴う対応として、2号館1階に学生フリースペース、5号館8階鴨台食堂の一部を改修しカフェスペースを設置しました。このように学修環境及びフリースペースを整備したり、建築仮囲いを学内広報スペースとして活用したりすることによって、学生生活への影響を少しでも軽減するよう配慮しています。</p>
---	---

## ■大正大学の魅力化構想及び働き方改革検討チーム報告

第3次中期マスタープラン「大正大学 100 年、魅力化構想とそれを実現するための働き方改革」を実現するために、改革検討チームを設置しました。本検討チームは、2026（令和8）年に開学 100 年を迎える大学として、社会や地域に果たす役割や人材養成についての将来像を明らかにし、本学の魅力化とは何か、それを実現するための働き方改革とは何かという視点で検討を行います。その検討を踏まえて、本学はその特色を最大限に活用したワンストップサービスを構築し、学生等のステークホルダーに対するサービスの徹底を図ることを目的としています。

検討チームは、（1）教育・研究に関すること、（2）学生支援に関すること、（3）国際交流に関すること、（4）社会貢献・地域連携に関すること、（5）高大連携に関すること、（6）運営・経営に関することの6つのテーマを設定し、次世代の本学を担う 40 歳代以下の教職員により編成しました。さらに7つ目のテーマとして、新8号館利活用に関することが追加となりました。

第1期は、2018（平成30）年12月から翌3月末までの期間とし、12月11日に検討チームの辞令伝達とともに説明会を開催し、2月26日に中間報告会、3月26日に最終報告会を開催しました。最終報告会では、各テーマにおける長期（2040年）、中期（2026年）、短期（2020年）を視点として提案がありました。その提案概要を報告します。

テーマ	提案内容
教育・研究	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習センターを設置し、オープンカレッジなどの展開による「仏教主義」「地域主義」の推進</li> <li>・2030年までに偏差値58、2040年までに偏差値65到達へのロードマップ</li> <li>・複数組織間連携による社会的事業の創出・運営</li> </ul>
学生支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多様な学生に柔軟に対応することが可能な組織作り（精神面、経済面、学修面）</li> </ul>
国際交流	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仏教主義・地域主義にもとづいた国際交流のあり方</li> </ul>
地域貢献・社会連携	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「仏教」ブランドの確立</li> <li>・自治体連携・地域連携研究教育推進プログラム</li> <li>・大学発の多文化共生社会モデルの提示</li> </ul>
高大連携	全学戦略「10年で偏差値を10アップさせる方策」 学科戦略「学科の魅力化を推進する」 <ul style="list-style-type: none"> <li>・カリキュラムマネジメントセンター設立</li> <li>・公共政策学科で所得連動型授業料の試験的導入</li> <li>・地域創生学部にてコース制を導入</li> </ul> 働き方改革 <ul style="list-style-type: none"> <li>・業務時間外に自分に合った方法で学ぶ</li> <li>・教職員の交流の場を設定し、暗黙知の共有を促進</li> <li>・メンター制度の導入</li> </ul>
経営・運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・魅力的・効率的な職場環境の構築</li> </ul>
新8号館利活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新8号館学修コミュニティ作り</li> <li>・スマートフォン・アプリを活用した学修支援策</li> <li>・図書館ゾーニングの徹底</li> <li>・チューター（ピアサポーター）の活用による学修支援策</li> <li>・ポートフォリオと学術情報のコラボ活用</li> </ul>

これらの提案を受け、常務理事会、学長室会議で2019（令和元）年度の取り組みを決定するとともに、第1期の提案を踏まえた上で継続的に検討する第2期の検討チームメンバーを編成し、より実現可能な具体的方策を策定していくこととなります。2020（令和2）年度から本格展開するDACによる総合学修支援の具体的な取り組みや、本学の特色である仏教や地域貢献の取り組みを活かして、生涯を通して学び続けるための環境の提供などに関する検討を継続して進める予定です。

## 3. 財務の概要

### 1. 決算の概要

2018年度は、事業報告書のごとく、教育組織の改編として人間学部の社会共生物学部改編への取組や、地域実習の社会実装への展開、第3次キャンパス総合整備計画として8号館（礼拝堂）の解体及び新8号館の着工などの事業を行いました。また、大正大学魅力化構想及び働き方改革の検討を開始しました。

決算状況は、8号館解体費用を資産科目の建設仮勘定から教育研究経費の委託費に振替えたことなどにより、予算比97百万円経費支出が増加しました。しかし、基本金組入前当年度収支差額は105百万円の収入超過で収まることができました。

2019年度は、事業計画に基づく事業の展開と「大正大学魅力化構想及び働き方改革」の検討の具体化、新8号館建築工事の上棟を予定しています。多額の事業費を伴う計画となりますので、中長期資金計画を厳格に行い、施策の実現と教育研究環境の充実を両立するよう取り組みます。

### 2. 計算書類の概要

#### ①貸借対照表

貸借対照表とは、年度末の財産の状態を明らかにするものです。

資産の部合計は27,052百万円です。新8号館建築着工時金に充当したため、現金預金及び特定資産の大学整備費引当特定資産がそれぞれ減少しています。一方、有形固定資産の建設仮勘定は新8号館の着工時金などにより1,176百万円増加しました。流動資産の運用として有価証券を購入したため、新規に400百万円を計上しました。

負債の部合計は4,092百万円です。固定負債は、長期借入金及び長期末払金は返済計画等に基づき減少です。前受金は、入学者数の定員厳格化により1,143名（前年度比▲41名）としたため減少しました。

基本金は30,728百万円です。第1号基本金（有形固定資産（土地・建物など））は、建設仮勘定の増加と8号館解体による減少を相殺した結果405百万円の増加です。第3号基本金は、組入れ計画に基づき増額です。第4号基本金は、学校法人会計基準の「恒常的に保持すべき資金」として文部科学大臣裁定で定められた算定基準に基づき算出しました。

#### ②収支計算書の状況

##### （1）事業活動収支計算書

事業活動収支計算書とは、「教育活動収支」「教育活動外収支」「特別収支」の3区分の収支状況を把握し、かつ、当該会計年度における事業活動収支の均衡状態を明らかにし、本法人の経営状況を示すものです。

##### ●教育活動収支

収入では、学生生徒等納付金は予算比で微減ですが前年度比では57百万円増加です。前年度比増加理由は、学費改定並びに地域創生学部の学年進行によるものです。入学検定料は、2019年度入学試験の学部志願者数が11,636名（前年度10,205名）となり予算比13百万円増加（前年度比17百万円増加）です。

支出では、人件費の執行率は99.0%であり、ほぼ予算通りの執行となりました。退職給与引当金繰



入額が増加したのは、予算確定後に追加された退職金に伴うものです。

教育研究経費が支出超過になっているのは、8号館解体費用を建設仮勘定から振替えたことによるものです。なお、建設仮勘定振替分を除いた教育研究経費の執行率は96.5%です。管理経費の執行率は93.7%です。それぞれ、既存事業の見直しや経費削減により支出抑制を図りました。

この結果、教育活動収支差額は207百万円となり予算比131百万円の減少です。

#### ●教育活動外収支

収入では、受取利息・配当金が139百万円であり、前年度比で35百万円の増加です。

教育活動外収支差額は131百万円となり、予算比8百万円の増加です。

教育活動収支差額と教育活動外収支差額による経常収支差額は337百万円となり予算比124百万円の減少です。

#### ●特別収支

収入の資産売却差額は特定資産として運用している社債の売却利益です。現物寄付は図書館への寄贈図書や科学研究費補助金で購入した機器備品の寄付によるものです。

支出の資産処分差額及び設備処分差額は、8号館解体に伴うものです。

この結果、特別収支差額は▲233百万円となりました。

以上3区分の結果により、基本金組入前当年度収支差額が105百万円の収入超過となりました。

基本金組入額は、2018年度に増加した資産（図書・建設仮勘定など）と、期末未払金や2018年度に処分した資産の基本金とを相殺した金額です。この金額は、貸借対照表「純資産の部合計」の増加額と同額になります。

以上により、当年度収支差額は351百万円の支出超過となり、この結果、翌年度繰越収支差額は前年度繰越収支差額より支出額が増加しました。

## (2) 資金収支計算書

資金収支計算書とは、事業活動収支計算書に表すもののほかに、前受金収入や前年度未払金支出など、今年度のすべての収入及び支出状況を明らかにする計算書です。

資金収入のうち、新入生が入学前に納入した金額は前期末前受金、また、当年度中の収入だが入金時期が翌年度になるものは期末未収入金として調整勘定します。この結果、今年度の資金収入の総額は8,346百万円です。これに、前年度繰越支払資金2,547百万円を加えた収入合計は10,893百万円となります。

今年度に支出した資金の総額は、経費科目（人件費支出・教育研究経費支出・管理経費支出）のほか、施設関係支出や設備関係支出などを含めた金額になります。

教育研究経費支出は、前年度執行額と比較すると314百万円増加しています。このうち、284百万円は8号館解体費用が主なものです。このほか、内閣府補助金による地方と東京圏の大学生学生対流促進事業の実施、また、建築工事に伴う学生スペース確保のための環境整備を実施しました。

施設関係支出では、新8号館の着工時金などによる建設仮勘定1,176百万円が主なものです。

設備関係支出では、中期事業計画に基づく教育環境の向上のために、7号館AV設備に更改及びネットワーク環境整備を行いました。

また、流動資産の運用として、有価証券の購入400百万円を行いました。

資金支出のうち、支払時期が翌年度以降になるものは期末未払金、また、当年度の支出だが、支払いが前年度に済んでいるものは前期末前払金として調整勘定します。この結果、2018年度資金支出の総額は9,169百万円となり、翌年度繰越支払資金は1,724百万円です。

### (3) 活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書とは、資金収支計算書の補助計算書であり、2018年度の資金収支を「教育活動」「施設整備等活動」「その他の活動」の活動区分ごとに把握する計算書です。

教育活動による資金収支は783百万円の収入超過。施設整備等活動による資金収支は1,376百万円の支出超過。教育活動収支及び施設整備等活動収支の差額は593百万円の支出超過です。その他の活動による資金収支は230百万円の支出超過です。

## 3. 学校法人会計の特徴や企業会計との違いについて

学校法人とは永続的な教育研究活動を目的とした非営利法人であり、企業とは利益の獲得を主な目的とした営利法人であり、法人の性質が異なります。

学校法人会計では、一会計期間での収支均衡、永続的な経営・教育水準の向上のために保持すべき資産の確保が目標とされます。

一方、企業会計では一会計期間での収益と費用による利益を算出、経営成績を明らかにします。

## 4. 経年比較

### 貸借対照表の推移 資産の部

(単位：千円)

科目	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)
<b>固定資産</b>	<b>22,603,491</b>	<b>24,014,033</b>	<b>24,108,298</b>	<b>24,366,854</b>	<b>24,676,150</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>19,258,439</b>	<b>20,039,354</b>	<b>19,562,419</b>	<b>19,233,593</b>	<b>19,603,481</b>
土地	2,539,142	2,539,142	2,540,675	2,656,165	2,656,165
建物	11,497,100	12,355,630	11,970,093	11,490,288	10,760,050
構築物	497,739	469,804	423,763	379,644	321,964
教育研究用機器備品	972,169	939,978	865,371	880,522	802,253
管理用機器備品	55,476	66,163	57,644	62,329	61,748
図書	3,525,404	3,609,117	3,686,777	3,747,327	3,808,391
その他	171,409	59,520	18,097	17,317	1,192,910
<b>特定資産</b>	<b>3,272,052</b>	<b>3,881,901</b>	<b>4,462,623</b>	<b>5,055,350</b>	<b>5,000,572</b>
<b>その他の固定資産</b>	<b>72,999</b>	<b>92,777</b>	<b>83,256</b>	<b>77,911</b>	<b>72,096</b>
有価証券	10,000	30,000	30,000	30,000	30,000
その他	62,999	62,777	53,256	47,911	42,096
<b>流動資産</b>	<b>3,104,749</b>	<b>2,843,054</b>	<b>2,542,287</b>	<b>2,700,680</b>	<b>2,376,298</b>
現金預金	2,958,903	2,663,968	2,330,848	2,547,456	1,724,467
有価証券	0	0	0	0	400,000
その他	145,846	179,086	211,439	153,224	251,831
<b>資産の部合計</b>	<b>25,708,240</b>	<b>26,857,087</b>	<b>26,650,585</b>	<b>27,067,533</b>	<b>27,052,448</b>

### 負債の部

<b>固定負債</b>	<b>2,553,413</b>	<b>2,545,969</b>	<b>2,495,188</b>	<b>2,500,392</b>	<b>2,438,855</b>
長期借入金	1,400,000	1,350,000	1,300,000	1,250,000	1,200,000
退職給与引当金	1,140,817	1,175,658	1,182,044	1,202,062	1,209,664
その他	12,596	20,311	13,144	48,330	29,191
<b>流動負債</b>	<b>1,680,933</b>	<b>2,431,536</b>	<b>1,704,769</b>	<b>1,711,065</b>	<b>1,652,747</b>
短期借入金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
その他	1,630,933	2,381,536	1,654,769	1,661,065	1,602,747
<b>負債の部合計</b>	<b>4,234,347</b>	<b>4,977,505</b>	<b>4,199,957</b>	<b>4,211,457</b>	<b>4,091,602</b>

## 基本金の部

<b>基本金</b>	<b>28,391,941</b>	<b>29,207,092</b>	<b>30,148,858</b>	<b>30,272,649</b>	<b>30,728,374</b>
第1号基本金	27,245,424	28,038,570	28,929,972	29,017,236	29,422,209
第3号基本金	770,517	790,523	820,885	850,413	878,165
第4号基本金	376,000	378,000	398,000	405,000	428,000

## 純資産の部

<b>繰越収支差額</b>	<b>△ 6,918,048</b>	<b>△ 7,327,511</b>	<b>△ 7,698,229</b>	<b>△ 7,416,573</b>	<b>△ 7,767,528</b>
<b>純資産の部合計</b>	<b>21,473,893</b>	<b>21,879,582</b>	<b>22,450,628</b>	<b>22,856,076</b>	<b>22,960,846</b>
<b>負債、純資産の部合計</b>	<b>25,708,240</b>	<b>26,857,087</b>	<b>26,650,585</b>	<b>27,067,533</b>	<b>27,052,448</b>

減価償却額の累計額	8,009,706	8,664,153	9,379,706	9,898,577	9,889,028
基本金未組入額	54,209	696,204	33,898	131,334	80,716

## 過去5年間の推移 資金収支計算書の推移 収入の部

(単位：千円)

科目	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)
学生生徒等納付金収入	4,630,149	4,835,435	5,011,981	5,171,634	5,228,952
手数料収入	118,882	121,734	156,291	187,111	204,262
寄付金収入	471,530	354,264	343,955	280,981	341,477
補助金収入	478,132	474,521	479,272	433,354	560,837
資産売却収入	1,405,222	618,924	1,223,894	1,319,800	617,596
付随事業・収益事業収入	13,646	28,166	33,465	32,358	32,298
受取利息・配当金収入	37,294	60,468	73,854	104,554	139,284
雑収入	106,808	125,427	126,200	82,090	152,601
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	1,322,230	1,324,700	1,306,163	1,222,960	1,154,220
その他の収入	2,621,835	1,519,542	1,912,089	2,006,232	1,289,786
資金収入調整勘定	△ 1,277,408	△ 1,431,305	△ 1,451,045	△ 1,375,441	△ 1,375,539
前年度繰越支払資金	2,526,518	2,958,903	2,663,968	2,330,848	2,547,456
<b>収入の部合計</b>	<b>12,454,839</b>	<b>10,990,781</b>	<b>11,880,087</b>	<b>11,796,479</b>	<b>10,893,228</b>

## 支出の部

科目	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)
人件費支出	2,819,065	2,907,569	3,098,356	3,108,260	3,211,217
教育研究経費支出	1,217,238	1,270,922	1,314,962	1,555,314	1,869,033
管理経費支出	571,993	699,217	562,930	529,733	513,120
借入金等利息支出	9,669	9,370	9,019	8,694	8,369
借入金等返済支出	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
施設関係支出	726,797	1,273,729	127,194	144,980	1,188,992
設備関係支出	103,445	199,692	134,211	209,569	137,717
資産運用支出	3,874,098	2,574,341	3,433,374	3,758,680	2,143,587
その他の支出	402,337	342,223	1,101,504	286,406	391,769
資金支出調整勘定	△ 278,706	△ 1,000,251	△ 282,310	△ 402,614	△ 345,044
次年度繰越支払資金	2,958,903	2,663,968	2,330,848	2,547,456	1,724,467
支出の部合計	12,454,839	10,990,781	11,880,087	11,796,479	10,893,228

## 活動区分資金収支計算書の推移

(単位：千円)

	科目	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)
教育活動による資金収支	教育活動資金収入計	5,857,176	6,139,334	6,187,527	6,515,233
	教育活動資金支出計	4,877,708	4,976,248	5,193,308	5,593,370
	差引	979,468	1,163,086	994,219	921,863
	調整勘定等	40,543	△ 64,595	△ 5,057	△ 138,870
	教育活動資金収支差額	1,020,011	1,098,491	989,162	782,992
整備等活動による資金収支	施設設備等活動資金収入計	82,372	12,074	0	984
	施設設備等活動資金支出計	1,473,421	261,405	354,549	1,326,709
	差引	△ 1,391,050	△ 249,331	△ 354,549	△ 1,325,725
	調整勘定等	659,538	△ 689,084	108,442	△ 50,618
	施設設備等活動資金収支差額	△ 731,512	△ 938,414	△ 246,108	△ 1,376,344
小計(教育活動資金収支差額+施設設備等活動資金収支差額)		288,499	160,077	743,055	△ 593,351
その他の活動による資金収支	その他の活動資金収入計	2,123,297	3,100,518	3,304,242	1,981,597
	その他の活動資金支出計	2,706,731	3,593,715	3,830,688	2,211,234
	差引	△ 583,434	△ 493,198	△ 526,446	△ 229,637
	調整勘定等	0	0	0	0
	その他の活動資金収支差額	△ 583,434	△ 493,198	△ 526,446	△ 229,637
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		△ 294,935	△ 333,121	216,608	△ 822,989
前年度繰越支払資金		2,958,903	2,663,968	2,330,848	2,547,456
翌年度繰越支払資金		2,663,968	2,330,848	2,547,456	1,724,467

# 事業活動収支計算書の推移

(単位：千円)

科目		平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	4,630,149	4,835,435	5,011,981	5,171,634	5,228,952
	手数料	118,882	121,734	156,291	187,111	204,262
	寄付金	320,170	304,427	345,585	281,569	341,477
	経常費等補助金	468,536	442,287	468,548	433,354	559,853
	付随事業収入	13,646	28,166	33,465	32,358	32,298
	雑収入	106,808	125,427	126,445	82,090	148,392
	教育活動収入計	5,658,191	5,857,477	6,142,314	6,188,115	6,515,233
	事業活動支出の部					
	人件費	2,825,803	2,942,410	3,104,742	3,128,278	3,218,819
教育研究経費	1,898,443	1,902,975	1,986,751	2,172,437	2,516,060	
管理経費	663,836	771,638	626,603	590,975	573,829	
徴収不能額等	0	0	0	0	0	
教育活動支出計	5,388,083	5,617,023	5,718,096	5,891,691	6,308,708	
教育活動収支差額	270,108	240,453	424,218	296,424	206,525	
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	37,294	60,468	73,854	104,554	139,284
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
	教育活動外収入計	37,294	60,468	73,854	104,554	139,284
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	9,669	9,370	9,019	8,694	8,369
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
教育活動外支出計	9,669	9,370	9,019	8,694	8,369	
教育活動外収支差額	27,625	51,099	64,835	95,859	130,915	
経常収支差額	297,733	291,552	489,053	392,283	337,440	

特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	5,352	18,924	73,894	19,800	17,596
		その他の特別収入	199,612	98,817	16,564	8,785	14,002
		特別収入計	204,965	117,742	90,458	28,585	31,598
	事業活動支出の部	資産処分差額	90,605	3,604	8,464	15,420	264,268
		その他の特別支出	0	0	0	0	0
		特別支出計	90,605	3,604	8,464	15,420	264,268
	特別収支差額	114,360	114,137	81,993	13,165	△ 232,670	
	基本金組入前当年度収支差額	412,093	405,689	571,046	405,448	104,770	
	基本金組入額合計	△ 745,968	△ 815,151	△ 941,765	△ 123,792	△ 455,725	
	当年度収支差額	△ 333,875	△ 409,462	△ 370,719	281,656	△ 350,955	
	前年度繰越収支差額	△ 6,584,173	△ 6,918,048	△ 7,327,511	△ 7,698,229	△ 7,416,573	
	基本金取崩額	0	0	0	0	0	
	翌年度繰越収支差額	△ 6,918,048	△ 7,327,511	△ 7,698,229	△ 7,416,573	△ 7,767,528	

(参考)

事業活動収入計	5,900,449	6,035,687	6,306,626	6,321,253	6,686,115
事業活動支出計	5,488,357	5,629,998	5,735,580	5,915,805	6,581,345



## 5. 主な財務比率比較

年度	算式	平成26年度(2014)	平成27年度(2015)	平成28年度(2016)	平成29年度(2017)	平成30年度(2018)	(単位:%) 大学平均 (平成29年度)
項目							
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金繰入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	6.9%	6.7%	9.1%	6.4%	1.6%	7.6%
基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入計}-\text{基本金繰入額}}$	106.4%	107.8%	106.9%	95.5%	105.6%	101.6%
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入※}}$	81.2%	81.7%	80.6%	82.2%	78.6%	81.2%
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入※}}$	49.6%	49.7%	49.9%	49.7%	48.4%	49.9%
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入※}}$	33.3%	32.2%	32.0%	34.5%	37.8%	35.1%
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入※}}$	11.6%	13.0%	10.1%	9.4%	8.6%	7.4%
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	184.7%	116.9%	149.1%	157.8%	143.8%	248.3%
負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	19.7%	22.7%	18.7%	18.4%	17.8%	13.9%
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	83.5%	81.5%	84.2%	84.4%	84.9%	87.8%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要繰入額}}$	99.8%	97.6%	99.9%	99.5%	99.7%	97.3%
教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$		17.4%	17.9%	16.0%	12.0%	14.1%

※経常収入＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

## 6. その他

### 平成 30 年度 有価証券の状況

#### 引当特定資産

区分	種類	帳簿価額	時価	差額	表示科目(単位:千円)
債券	社債	4,610,000	4,232,701	△ 377,299	特定資産
株式	-	110,150	106,503	△ 3,647	特定資産
投資信託	-	0	0	0	-
貸付信託	-	0	0	0	-
その他	-	0	0	0	-
計		4,720,150	4,339,204	△ 380,946	

#### 流動資産

区分	種類	帳簿価額	時価	差額	表示科目
債券	社債	400,000	399,083	△ 917	流動資産
株式	-	0	0	0	-
投資信託	-	0	0	0	-
貸付信託	-	0	0	0	-
その他	-	0	0	0	-
計		400,000	399,083	△ 917	

### 平成 30 年度 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等	(単位:千円)
朝日信用金庫	1,250,000	0.650%	令和10年(2028年)9月27日	使途:キャンパス整備、新学部設置 担保:なし	
合計	1,250,000				

### 平成 30 年度 寄付金の状況

(単位:千円)

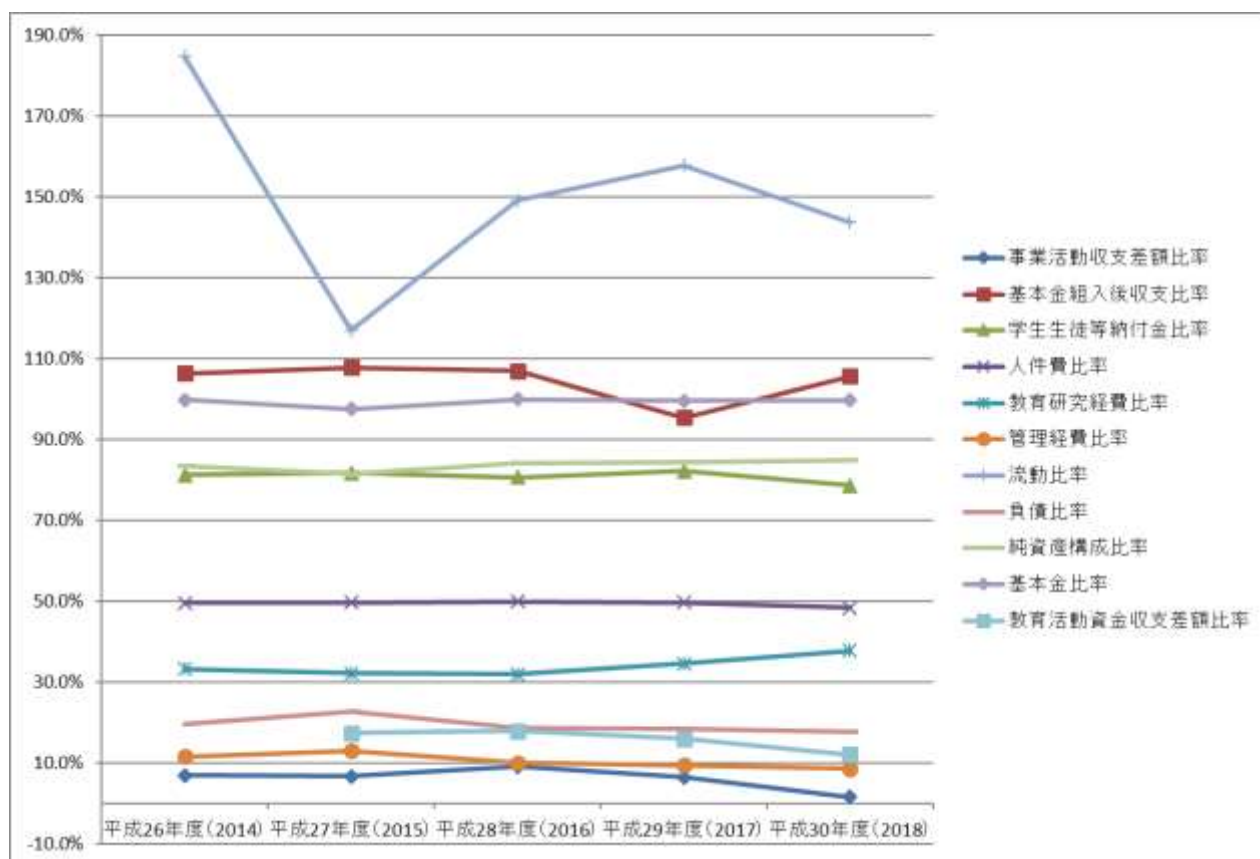
寄付金の種類	寄付者	金額	摘要
特別寄付金			
施設設備拡充		0	
小計		0	
経費	個人	4,030	
	会社	80,000	
	後援会	27,000	
	その他	21,430	
小計		132,460	
借入金返済等		0	
小計		0	
基金	個人	2,770	
	その他	425	
小計		3,195	
その他		0	
小計		0	
特別寄付金合計		135,655	
うち受配者指定寄付金	会社	80,000	
一般寄付金	個人	5,745	
	その他	200,077	
一般寄付金合計		205,822	
現物寄付(特別収支)	個人	2,923	
	会社	83	
	その他	5,802	
現物寄付(特別収支)合計		8,809	
寄付金総計		350,286	

## 平成30年度 補助金の状況

(単位：千円)

補助金の種類	補助金額
国庫補助金	558,199
経常費補助金	527,536
地方創生支援事業費補助金	29,679
私立大学等研究設備整備費等補助金	984
地方公共団体補助金	1,138
豊島区 発達障害者心理相談事業補助金	214
東京都 結核予防費都費補助金	401
藤枝市コンベンション等誘致促進事業費補助金	300
萩・石見空港交流促進助成金	123
中津川市域学連携活動支援補助金	100
学術研究振興資金	1,500
合計	560,837

## 財務比率 5ヶ年のグラフ



## 各科目の説明

(資金収支計算書)

### 収入の部

科目	主な項目
学生生徒等納付金	授業料、施設設備費
手数料	入学試験検定料
寄付金	個人、団体等から受入れる寄付金
補助金	国、または地方公共団体からの補助金
資産売却	施設、設備、有価証券の売却
付随事業・収益事業	付随研究所の事業の収入
受取利息・配当金	預金の利息、資産運用の配当金
雑収入	施設設備利用料
借入金等	銀行等からの借入金
前受金	翌年度入学する学生の授業料、施設設備費等
その他	上記以外

### 支出の部

人件費	教員、職員の給与、理事役員の報酬、退職金
教育研究経費	教育研究の経費全般
管理経費	法人運営の経費、教育研究以外の経費
借入金等利息	銀行等からの借入金に対する利息
借入金等返済	銀行等からの借入金に対する元本の返済
施設関係	土地、建物、構築物(校地、グラウンド等)
設備関係	教育研究に関する備品、管理に関する備品、図書、車両、ソフトウェア
資産運用	資産運用に関する支出
その他	上記以外

(貸借対照表)

### 資産の部

固定資産	土地、建物、構築物、備品、図書、車両、有価証券
流動資産	現預金、未収入金、貯蔵品

### 負債の部

固定負債	長期的な借入金、長期的な未払金、退職給与引当金
流動負債	1年以内に償還する借入金、未払金、前受金、源泉所得税などの預り金

### 純資産の部

基本金	第1号基本金	設立当初に取得した固定資産、既設の学校の規模拡大、教育の充実向上のために取得した固定資産の額
	第2号基本金	新たな学校の設置、規模の拡大、教育の充実向上のために将来取得する固定資産に充てる金銭その他の資産の額
	第3号基本金	基金として継続的に保持し、かつ、運用する金銭その他の資産の額
	第4号基本金	恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額



大正大学

スガモで育む日本の未来。